

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	農林課	
R7	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												担当課	農林課	
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります														
	SDGsゴール	2	5	8	15											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	2,250,000	1,394,000	713,000	510,000	施策費増減額	1,280,000	△ 856,000	△ 681,000	△ 203,000	
						比較	232%	62%	51%	72%	
	施策事業費(決算)	1,314,592	494,142	276,920		一般財源増減額	1,280,000	△ 856,000	△ 681,000	△ 203,000	
						比較	232%	62%	51%	72%	
コスト分析と課題		・新たに地域特産物に加えた「栗」「レモン」を中心に、事業活用の推進を図ったことにより例年より申請件数は増加したが、大規模に取り組む事業活用者が少なく補助金の執行率は低減となった。 ・事業効果を図るため、農地転換費用軽減支援事業費補助金の対象作物の制限をなくしたことにより、申請件数が増加した。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 菊川型農業モデルの創出を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	25	22.2	22.2	24.1	25	96.4%	B	B
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		圃場面積の増加は見込めなかった。取り組み面積は増えない状況であり複合経営を推進するためにも、事業活用者の増加を図っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	女性の就農推進事業	農林課	D		D	D		A	B	縮小	維持	③	△
	2	地域特産物推進事業	重 農林課	D	S		D		C	C	縮小	維持	①	
	3	複合経営推進事業	農林課	A	E		S		E	C	維持	維持	③	
	評価分析と課題		・新たに地域特産物に加えた「栗」「レモン」を中心に、事業活用の推進を図り地域特産物に取り組む生産者は見られたが、生産者が増えない要因の分析が必要である。 ・農地転換費用軽減支援事業費補助金の活用促進を図るため、周知を含め活用者を増やしていく必要がある。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	・地域特産作物生産者が増えない要因を分析した、作物別(5品目)経営指標プランを基に、生産者の増加を図る。また、新たに加えた「栗」「レモン」の2品目についても、経営指標プランを作成し取組みを活性化させる。 ・農地転換費用軽減支援事業の対象品目をなくしたことによるメリットなどの事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。					
	担当 課別 評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	農林課	
R7	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												担当課	農林課	
	施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります														
		SDGsゴール	2	5	8	15										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	15,599,000	3,996,000	13,157,000	11,535,000	施策費増減額	12,948,000	△ 11,603,000	9,161,000	△ 1,622,000	
						比較	588%	26%	329%	88%	
	施策事業費(決算)	14,757,587	3,989,400	13,123,145		一般財源増減額	1,622,000	△ 1,866,000	△ 460,000	0	
					比較	307%	22%	15%	100%		
コスト分析と課題		・担い手確保のため、新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業)における事業活用対象者1名により予算は大幅な増額となった。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 農業法人や農業団体等の確保	経営体・団体	24	30	33	33	33	30	110.0%	S	A	
成果2 効率												
指標分析と課題		・農業法人等の数は現状維持となったが、認定農業法人の認定以降のある経営体と話し合いが進んでいる。地域農業の中心となる担い手の育成と新規就農者の確保が課題である。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率		判定評価	R9の方向性					
					1	2	1			コスト	成果		改善		
	1	担い手確保育成推進事業	重	農林課	B	E		A		A	A	維持	拡充	①	
評価分析と課題		・認定農業者の更新23名(内新規5名)が認定された。また、新規就農者の認定審査を行い、2経営体(内変更1名、新規1名)が認定され就農した。引き続き更新申請の手続きの支援を行う。 ・新規就農者育成総合対策事業開始資金にて経営開始直後の支援を3名に実施した。また、経営発展支援事業により1経営体の施設園芸設備に対して支援を実施した。 ・市内10地区において説明会の開催を行う前に、市内4地区にモデル地区を設定し、協議の場を設け開催を行った。これにより、現状の農地利用の状況と地域としての向かうべき方向性や各個人の営農意向の明確化が図られた。													

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		・今後も、地域計画における市内10地区にて、モデル地区や重点地区を設定し、先行して進めることで地域計画の推進、更新の土台作りに繋がる。					

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	農林課				
R7	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										担当課	農林課				
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します															
	SDGsゴール	2	5	8	15												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R5年度				R6年度				R7年度				R8年度			
	施策事業費(予算)	254,988,000				12,574,000				27,396,000				15,870,000			
	施策事業費(決算)	251,908,572				11,428,259				26,546,384							
	コスト分析と課題	・台風15号の被害の対応として、対象者2名に対して機械及び施設の修繕等の(農地利用効率化等支援事業)を活用した補助を実施したため増額となった。 ・県食肉センター再編整備事業の進捗により負担金は同額であるが、死亡家畜処理補助金申請数が増加し、予算が増額となっている。 ・菊川市農業振興会の活性化を目的に補助金の見直しを図ったことにより、各部会による活動が活性化し補助金の執行率が増加となった。 ・令和7年度から、農地の賃貸契約の事務処理が中間管理事業に一本化されたことにより、更新作業手続きの事務量が増加した。															
指標評価	総合計画										行政評価						
	3 農業経営基盤の強化を促進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価					
	成果1	地域特産物の開発数	件	0	4	4	4	8	4	200.0%	S	S					
	成果2																
	効率																
	指標分析と課題	地域特産物(7品目)の内、「栗5件、レモン2件、白ネギ1件」計8件に対し補助金を交付し推進が図られたが、今後も収益性を含めた課題等を整理し、新規2品目「栗、レモン」についても、経営指標プランの作成を進める必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業				担当課	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
								成果	効率	判定評価	R9の方向性						
								1	2	1	コスト	成果	改善				
	1	水稻振興事業				農林課	B	A		D	C	C	拡充	維持	①		
	2	水田農業経営所得安定対策推進事業				農林課	D	E		S	A	C	縮小	拡充	①		
	3	災害対策事業				農林課	D				A	B	縮小	維持	①		
	4	農業経営基盤強化推進事業				重 農林課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①		
	5	家畜防疫事業				農林課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	6	畜産振興総務事業				農林課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①		
7	農業活動推進事業				農林課	D	S			D	C	縮小	維持	①			
8	農地中間管理事業推進事業				農林課	D	C		B	A	B	拡充	拡充	①			
	評価分析と課題	・台風15号の被害に対して、支援事業を活用し被害を受けた生産者へ支援が円滑に行えたが、要綱の改正の有無や改正内容を把握しておくことが必要である。 ・新食肉センター再編整備における、行政機関や地元との情報共有を行った。今後も、関係機関などとの連携など効率的に進めていく必要がある。 ・部会補助金の見直しにより、事業活動が増加し活性化が図られたが、今後も継続して活動による成果が得られる取組みが必要となる。 ・今後も中間管理事業を活用し、担い手への集積を進める必要があるが、事務手続きには時間と労力が必要となる。															
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善						
									維持→	維持→	①施策の進め方						
	改善・加える変化	・大雨などによる農業被害に対応するため、事業があった場合は迅速に状況を整理し、補助事業を活用するなど適切な対応を行う。 ・新食肉センター再編整備における周辺環境や地域振興を図っていく。 ・菊川市農業振興会の活動を活性化するため、年間を通じて振興会と事務局が連携し活動を進めていく。 ・今後も農地の相談に基づき、中間管理事業による賃貸契約に速やかに移行できるよう勤めていく。															
	担当課別評価																

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	農林課	
R7	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												担当課	農林課	
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します														
		SDGsゴール	2	5	8	15										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	18,434,000	25,371,000	26,326,000	20,117,000	施策費増減額	615,000	6,937,000	955,000	△ 6,209,000	
						比較	103%	138%	104%	76%	
	施策事業費(決算)	18,242,782	25,046,952	26,165,360		一般財源増減額	1,463,000	7,856,000	2,194,000	△ 6,193,000	
						比較	113%	160%	110%	73%	
コスト分析と課題		・概ね5年ごとに見直す「農業振興地域整備整備計画」の定期変更業務により予算は増額となっている。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	4 農地の適正な管理と利用を促進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積	ha	117	150	305	377	235	150	156.7%	S	S
	成果2											
指標分析と課題		・農地中間管理事業を活用した担い手への集積面積は昨年度より増加している。担い手の減少や荒廃農地の増加など課題解決を図るため、中間管理事業を活用し、担い手に集積・集約を図っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	農業委員会総務事業	農林課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	2	国有農地等管理处分事業	農林課	D	D				A	C	縮小	拡充	①	
	3	農業振興地域管理事業	農林課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①	
	4	農業委員報酬事業	農林課	D	E				A	C	縮小	拡充	①	
	5	農業者年金事務事業	農林課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		・農地法による許可申請等事務や荒廃農地調査の実施、農業振興地域整備計画の随時変更、農地台帳補完調査、農地台帳システムを適切に運用し、農地の適正な管理を図った。また、農業者年金の加入推進を図った。法改正や農地に関する相談案の増加に伴い、農業委員・農地利用最適化推進委員の負担が増加している。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	・農業委員会との連携により、中間管理事業を活用し担い手への集積・集約を推進する。また、タブレットを活用し、農業委員等の負担軽減を図る。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	農林課	
R7	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												担当課	農林課	
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います														
		SDGsゴール	2	5	8	15										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
		施策事業費(予算)	283,324,000	285,480,000	282,232,000		298,839,000	施策費増減額	△ 105,521,000	2,156,000	△ 3,248,000	16,607,000			
							比較	73%	101%	99%	106%				
		施策事業費(決算)	269,145,349	279,453,983	268,543,560			一般財源増減額	△ 13,324,000	7,686,000	△ 28,450,000	△ 16,807,000			
					比較	93%	104%	85%	89%						
コスト分析と課題		・土地改良区の事業完了及び償還終了に伴う償還件数の減や県営事業完了に伴う負担金の減、小規模災害補助金の申請が無かったことなどにより予算は減額となっている。災害の有無及び土地改良施設等の修繕・補修内容により予算は大きく変動する。災害発生時には適切な対応が取れるよう予算を確保する必要がある。													

指標評価	総合計画										行政評価	
	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	多面的機能支払交付金事業活動組織数	組織	9	10	9	9	9	10	90.0%	B	B
	成果2											
効率												
指標分析と課題		・多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し組織数は維持された。また、交付することにより農地・農村の有する多面的機能が発揮されるよう、活動組織を増やしていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	大井川右岸土地改良区事業推進事業	農林課	A	A				A	A	維持	維持	①	
	2	牧之原細総事業推進事業	農林課	B	B				A	A	維持	維持	①	
	3	土地改良補助事業	農林課	A	B				A	A	維持	維持	①	
	4	県事業補助安全施設整備事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	5	水利施設整備事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	6	湛水防除施設管理事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	7	農村地域防災減災事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	8	土地改良事業総務事業	農林課	D	C				A	B	拡充	拡充	①	
9	農業施設維持管理事業	農林課	B	B				A	A	維持	維持	①		
10	市単独災害復旧事業(農林課)	農林課	A	D				A	A	拡充	拡充	①		
11	過年災害復旧事業(農林課)	農林課	A	D				A	A	拡充	拡充	①		
評価分析と課題		・土地改良区の運営支援や土地改良補助事業の実施、多面的機能及び中山間直接支払い活用団体の活動支援、土地改良施設の修繕、補修工事を行った。土地改良施設などは劣化が著しく適切な維持修繕を計画的に進めなければならない。また、災害へ適切に対応する必要がある。 ・防災重点ため池の設計業務委託2件が完了し、次年度の工事実施に向けた推進が図られたが、引き続き対象となるため池の設計、工事をスケジュール管理し進めていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		・多面的機能支払交付金の活動事例や制度の周知により、交付金活用組織の増加を図る。 ・防災重点ため池の下流の住宅や公共施設への被害を防ぐため、耐震工事の早期完了を図るため、県・地元との調整が継続的に必要である。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	茶業振興課		
R7	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり												担当課	茶業振興課		
	施策	1 活力ある茶業の振興を推進します															
		SDGsゴール	2	3	8												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	7,641,000	21,639,000	11,721,000	11,603,000	施策費増減額	△ 3,708,000	13,998,000	△ 9,918,000	△ 118,000	
						比較	67%	283%	54%	99%	
	施策事業費(決算)	7,236,190	12,896,013	11,284,460		一般財源増減額	△ 4,235,000	14,880,000	△ 10,103,000	△ 149,000	
					比較	58%	358%	51%	99%		
コスト分析と課題		補助金事業の申請実績により事業コストが下がっているが、支援を必要とされる人(団体)に対して適正な対応がなされている。茶産地として安定的な経営基盤の維持・強化を図るためには、引き続き生産者等の主要な担い手への支援が必要である。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 活力ある茶業の振興を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	茶園管理組織経営体数	経営体	5	16	6	7	7	16	43.8%	C	D
成果2												
効率												
指標分析と課題		茶園管理組織経営体として期待される市内における農地所有適格法人数は横ばいであり、期待値に満たなかった。今後も茶園の耕作放棄地化の抑止を図るため、その一翼を担う当該法人への支援や誘致が課題である。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	茶園管理推進事業	茶業振興課	A	A		D		A	A	維持	維持	①	
	2	茶生産経営体育成推進事業	重 茶業振興課	B	E				A	A	維持	拡充	①	
	3	農業振興総務事業(茶業振興課)	茶業振興課	B	B				A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		茶業の生産基盤の維持・向上を図るため、茶業振興計画に基づき生産者への支援や茶園集積等を支援し、また、菊川茶の価値と認知度の向上として、国が推進する地理的表示保護制度における「GI深蒸し菊川茶」の認証を取得した。さらには国内外への菊川茶の販路拡大を目指し、海外輸出専用Webサイトの活用も着手した。高齢化や人材不足が進む中、栽培から販売まで様々な取組みが求められており、今後も生産者等関係者を中心とした良好な環境づくりへの支援が必要とされる。												

総合評価	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ③施策内容
	改善・加える変化	茶の生産や販売に関する事業において、国内需要の掘り起こしを図るとともに、好調な海外需要に対応して支援する取組みを強化していく。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	茶業振興課		
R7	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり										担当課	茶業振興課		
	施策	2 茶の消費拡大を図ります													
	SDGsゴール	2	3	4	8										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	15,657,000	14,897,000	123,088,000	21,035,000	施策費増減額	△ 2,201,000	△ 760,000	108,191,000	△ 102,053,000
						比較	88%	95%	826%	17%
	施策事業費(決算)	14,867,421	14,547,378	24,750,534		一般財源増減額	3,183,000	△ 4,118,000	5,081,000	1,199,000
					比較	126%	73%	145%	107%	
コスト分析と課題		耕作放棄茶園有効活用事業費の増額や、茶業協会事業における同協会の倉庫移設及び事務職員1名の増員等に伴う市からの負担金の増額により、事業コストが上昇した。 国内需要の伸び悩みが感じられるものの、地理的表示「GI深蒸し菊川茶」のPRIにより認知度向上を図り、消費拡大に繋げる。また、耕作放棄茶園有効活用としては、飲食以外の新たな茶の活用の可能性等を研究していく必要がある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 茶の消費拡大を図ります		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	団体自らが行うPR出店数	団体	2	20	10	10	12	20	60.0%	C	D
	成果2											
効率												
指標分析と課題		前年度より出展団体数が増加したものの、令和7年度の期待値には及ばなかった。 しかしながら、県内外や国外での呈茶や販売、イベント出展によるPR事業が展開され、「GI深蒸し菊川茶」の認知度向上が図られた。今後も茶業関係者との協働によるPR事業を継続し、効率的かつ効果的に消費や販路拡大に繋げる取組みが必要である。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	茶業振興事業	重	茶業振興課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①	
	2	農業経営基盤強化推進事業(茶業振興課)		茶業振興課	D					A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		「GI深蒸し菊川茶」の認知度向上や消費拡大を目的とした事業として、生産者等が自らPR事業に参画する機会が増えている。消費者と接することで、生産者等の熱意が直接伝わり、購入意欲の向上に繋がるものとする。 また、交流促進事業では、菊川茶に関する体験を通じて、交流人口と関係人口の増加により、菊川市の良好な地域性と良質な茶を広く伝えられるよう、効果的な取組みが必要である。													

総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		交流促進事業において市内への継続的な訪問者の確保はもちろんのこと、生産者等との協働により企画に工夫を凝らし、広く訪問者を確保する。 国内外を問わず、菊川茶の新たな消費地の掘り起こしに繋げるため、生産者等による積極的なPR事業への参加を支援する。					
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	茶業振興課		
R7	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり										担当課	茶業振興課		
	施策	3 茶文化を継承します													
	SDGsゴール	2	3	4	8										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	732,000	595,000	641,000	647,000	施策費増減額	△ 983,000	△ 137,000	46,000	6,000
						比較	43%	81%	108%	101%
	施策事業費(決算)	729,420	583,360	607,100		一般財源増減額	183,000	△ 137,000	46,000	6,000
					比較	133%	81%	108%	101%	
コスト分析と課題		お茶の淹れ方教室事業委託料や団体負担金額は変更なく、それぞれ適正に事業が実施された。茶草場農法維持継承推進事業については申請実績により増額となった。 引き続きリーフ茶需要を高めるための「お茶の淹れ方教室」の実施や、茶草場農法の推進に係る団体への負担金抛出や茶の生活文化の継承と発展、茶園景観の維持に繋げていくための取組みへの支援が必要である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 茶文化を継承します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	お茶の淹れ方教室実施数	箇所	13	30	22	21	22	30	73.3%	B	D
	成果2											
指標分析と課題		お茶の淹れ方教室に関する周知を継続して行い、実績(回数)は前年度を上回ったものの、目標値に満たなかった。 当該教室は茶文化継承の取組みの一環として今後も継続する中で、リピーターや新規参加者を獲得すべく、周知方法の工夫が必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	茶文化継承事業	茶業振興課	D	A		B		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		お茶の淹れ方教室の実績について経年比較すると、増加から横ばい傾向となっており、子どもから高齢者まで様々な年齢層の方に活用いただいている。 緑茶の味等を十二分に引き出す急須を使用して淹れる文化を継承することは、リーフ茶の消費増にも貢献するため、特に若い世代に文化や魅力を伝える仕組みを検討していく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		お茶の淹れ方教室のみならず、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」などについて、座学や体験型、SNSを活用した情報発信等による、様々な手法を駆使した菊川茶や文化の魅力を発信していく取組を行っていく。					
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課		
R7	政策	3 商工業が活気あるまちづくり										担当課	商工観光課		
	施策	1 就労機会の拡大を図ります													
	SDGsゴール	5	8												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	455,944,000	417,270,000	406,039,000	396,409,000	施策費増減額	9,205,000	△ 38,674,000	△ 11,231,000	△ 9,630,000	
						比較	102%	92%	97%	98%	
	施策事業費(決算)	455,909,045	417,261,914	406,017,253		一般財源増減額	△ 46,000	△ 487,000	△ 21,000	59,000	
					比較	99%	92%	100%	101%		
コスト分析と課題		コストは前年度と同程度となっている。本施策では各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資を実施しており、就労機会の拡大や、中小企業等の労働者福祉の増進を図るために必要な経費である。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 就労機会の拡大を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	なでしこワーク年間来訪者数	人	94	180	376	410	384	240	160.0%	S	S
成果2												
効率												
指標分析と課題		なでしこワーク年間来訪者数は昨年度より減少したものの、多くの方の来訪があった。また、同会場で就労支援セミナーを開催し、参加者の就労に対する意識を高めることができた。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	就労支援事業	商工観光課	B	S		B		A	A	維持	維持	①	
	2	労働者福祉対策事業	商工観光課	D	E				A	C	縮小	拡充	③	
評価分析と課題		なでしこワークの来訪者数は、継続的な事業実施と積極的な情報発信により、開始当初と比べて大幅に増加した。また、新卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高めて就職を促進するため、令和元年度から学生を対象とした市内企業見学バスツアーを実施した。参加者は年々増加しており、今後の就業に繋がることが期待できる。労働者への資金貸付については、近年の金利上昇の影響もあり住宅建設資金の貸付金額が減少している。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		なでしこワークについては、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期は増員を要請するなど、利用者の要望に沿った就労支援を実施する。企業見学バスツアーについては、近隣の高校、大学及び専門学校の就職担当職員と学生の希望職種や形式について情報交換を行った上で実施内容を見直し、参加者数の増加を目指す。労働者への資金貸付事業については、ニーズの把握に努めていく。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													主管所属	商工観光課	
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり													担当課	商工観光課、産業支援センター	
	施策	2 がんばる商業者を応援します															
	SDGsゴール	8															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度								
	施策事業費(予算)	150,658,000	93,821,000	103,687,000	351,591,000	施策費増減額	△ 170,646,000	△ 56,837,000	9,866,000	247,904,000							
						比較	47%	62%	111%	339%							
	施策事業費(決算)	123,284,871	86,270,160	94,727,854		一般財源増減額	△ 38,966,000	4,731,000	2,227,000	△ 22,281,000							
						比較	57%	109%	104%	62%							
コスト分析と課題		令和7年度は物価高騰対策緊急支援事業として、カーボンニュートラル促進事業費補助金制度を創設したため、前年度に比べて増額となっている。本施策ではふるさと納税事業の促進や商工会が行う経営改善普及事業などに対する補助、産業支援センターの運営等を実施しており、市内の商工業者の操業を支援するために必要な経費である。															
指標評価	総合計画											行政評価					
	2 がんばる商業者を応援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	魅力ある個店登録数	店(累計)	14	35	10	9	9	35	25.7%	現未	E					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		魅力ある個店登録数は、前年度からの増減はなかった。個店側に直接的なメリットが感じられないなど、事業の制度(県制度)に課題がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定評価	R9の方向性						
					1	2	1				コスト	成果	改善				
	1	ふるさと納税事業	商工観光課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①				
	2	商業活動支援事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	3	創業・事業承継等支援事業	重 産業支援センター	A	S		D		A	A	維持	維持	①	○			
	4	経営安定資金利子補給等支援事業	産業支援センター	D	S		D		A	B	縮小	維持	①				
	5	工業活動支援事業	重 商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	6	経済変動対策貸付金利子補給事業	産業支援センター	A	B	B	D		D	C	縮小	維持	①				
	7	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	8	エネルギー高騰対策支援事業	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	9	物価高騰対策緊急支援事業費	商工観光課	D					A	B	縮小	維持	①				
	10	産業支援センター管理事業	産業支援センター	D	S				A	B	縮小	維持	①	○			
評価分析と課題		商工会の活動支援のための補助事業を継続的に実施した。 ふるさと納税については、令和元年度には約2億8千万円の寄附があったが、国の制度変更の影響により令和7年度の寄附額は約1億2千万円となっている。返礼品数の増加や寄附者の目にとまる返礼品の登録、積極的な情報発信により寄附額の増額を目指していく必要がある。 事業者の事業承継、創業、経営強化などの課題に対応するため、令和6年3月に産業支援センターを開設した。今後も利用者の増や満足度の向上を目指し、きめ細かな対応をしていく必要がある。															
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容						
	改善・加える変化		ふるさと納税については、寄附者の目にとまるよう新規返礼品の開発や効果的な情報発信の方法を検討し、寄附額の増額を図る。産業支援センターが核となり、経営課題の解決やイノベーションの創出が図られるよう、コワーキングスペースの管理運営を適切に行い、各支援機関と連携しながら事業承継や創業、操業などの経営に関する各種相談や支援を行うほか、市内外の人やビジネス、事業者間のマッチング機会を促進する。														
	担当課別評価	産業支援センターを運営し、経営相談や各種セミナー等の開催により事業継承や創業、経営基盤強化などの課題解決に努めたほか、ビジネスマッチングに取り組んだ。認知度の向上及び利用者の増加に向け、今後もターゲットに合った適切な情報発信を行っていく。また、ビジネスプランコンテストを開催し、提案事業者の市内での事業実施や定着に向け、伴走支援を行った。今後も地域産業活性化のため関係課と連携しながら伴走支援に努めていく。															

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課	
R7	政策	3 商工業が活気あるまちづくり										担当課	商工観光課	
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます												
	SDGsゴール	9												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	6,331,000	14,290,000	130,242,000	403,171,000	施策費増減額	△ 127,627,000	7,959,000	115,952,000	272,929,000	
						比較	5%	226%	911%	310%	
	施策事業費(決算)	6,298,090	2,087,500	129,779,654		一般財源増減額	△ 60,494,000	1,859,000	121,972,000	72,160,000	
					比較	9%	129%	1589%	155%		
コスト分析と課題		産業用地として活用するため、県立小笠高校園場跡地を県から購入したことにより、事業費は大幅な増額となった。本施策は、企業誘致の推進や市内企業の成長促進に関する事業を実施しており、必要な経費である。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 進出企業数(工業)	件(累計)	3	27	16	16	16	27	59.3%	C	D	
	成果2											
効率												
指標分析と課題		令和7年度に新たな進出企業(工業)はなかった。今後も企業誘致を進めていくためには、進出企業の要望に対応できるよう工業用地の確保を進めていく必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性		
	1	2	1		コスト	成果	改善						
	1	産業振興推進事業	商工観光課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	2	地域産業広域連携事業	商工観光課	C	B		B	A	A	維持	維持	①	
	3	企業立地推進事業	重 商工観光課	D	E		B	A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		進出企業数(工業)は、平成29年度から令和7年度の間に11件増加した。今後も企業誘致を進めていくためには、進出企業の要望に対応できるよう工業用地の確保を進めていく必要がある。 地域産業の活性化を図るため、市内企業の技術革新、製品開発等に対する取り組みの支援や団体や地域活性化推進会議の開催を継続的に実施した。											

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		半済産業用地については、民間事業者による工業用地の造成を視野に入れて事業を進めていく。また、引き続き企業誘致を進めるため、遊休地情報を充実させ、新たな工業用地について調査・検討を進めていく。 市内企業の抱える課題について情報収集を行い、必要な支援策を検討していく。					
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち														主管所属	商工観光課	
	政策	4 人が訪れるまちづくり														担当課	商工観光課	
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します																
	SDGsゴール	8																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)							
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度								
	施策事業費(予算)	70,932,000	65,165,000	149,211,000	53,032,000	施策費増減額	7,744,000	△ 5,767,000	84,046,000	△ 96,179,000								
						比較	112%	92%	229%	36%								
	施策事業費(決算)	66,868,138	61,770,707	147,653,033		一般財源増減額	△ 435,000	11,506,000	△ 3,508,000	△ 8,089,000								
						比較	99%	125%	94%	85%								
コスト分析と課題		令和7年度は蓮池公園のグラウンドナイター設備のLED化工事を実施したため、事業費が大幅に増額となった。本施策は、市内の観光施設の維持管理や市内外での交流促進事業を実施しており、市内外からの誘客を促進するために必要な費用である。																
指標評価	総合計画											行政評価						
	1 市民力による魅力発信を支援します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価						
				A	B	C			D	C/D								
		H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度										
	成果1	観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	10	10	8	9	10	90.0%	B	B						
	成果2																	
効率																		
指標分析と課題		観光協会と連携した民間主導によるイベントは前年度より1件増加したが、目標値には1件届かなかった。引き続き観光協会と連携し、交流人口ののに取り組む必要がある。																
評価分析	関連事業																	
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△				
					成果		効率			判定評価	R9の方向性							
		1	2	1		コスト	成果	改善										
	1	火剣山キャンプ場運営事業	商工観光課	A	S		S		A	A	維持	維持	①					
	2	七曲池管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	3	滝ノ谷池管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	4	観光情報発信事業	商工観光課	D	A				A	B	縮小	維持	①					
	5	蓮池公園管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	6	小菊荘管理事業	商工観光課	A	B		B		A	A	維持	維持	①					
	7	交流促進事業	商工観光課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①					
	8	遊歩道管理事業	商工観光課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①					
	9	観光案内表示物管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	10	市観光協会連携事業	商工観光課	B	B		A		A	A	維持	維持	①					
	11	県立自然公園管理事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①					
	12	観光施設修繕事業	商工観光課	A	B				A	A	維持	維持	①					
評価分析と課題		火剣山キャンプ場は令和6年度から、小菊荘及び蓮池公園は令和7年度から指定管理者による管理運営に移行したことにより、利用者が大幅に増加した。引き続き指定管理者と連携して円滑に施設運営をしていく必要がある。また、蓮池公園については施設の老朽化が進んでおり、設備の更新を検討する必要がある。 その他の観光施設については、地元の管理団体等と連携し、施設の維持管理を適切に実施することができた。 イベントについては、コロナ禍で実施できない時期もあったが、最近では民間主導によるイベントも増えてきており、観光協会と連携して市外からの来客に対して菊川市をPRすることができた。																
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容								
改善・加える変化		火剣山キャンプ場と小菊荘、蓮池公園については、指定管理者による管理運営が適切に行われているか評価する。また、蓮池公園については、中長期的な管理計画を作成する。 イベントについては、市のSNSなどを活用して積極的に情報発信を実施するほか、菊川市への来訪や市内の製品の購入につなげるために、クーポンの配布や観光協会と協力してインターネット通販などを実施する。																
総合評価																		
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課	
R7	政策	4 人が訪れるまちづくり										担当課	商工観光課	
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います												
	SDGsゴール	8												
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	施策事業費(予算)		902,000	1,212,000	980,000	1,291,000	施策費増減額		101,000	310,000	△ 232,000	311,000		
							比較		113%	134%	81%	132%		
	施策事業費(決算)		830,520	875,063	795,996		一般財源増減額		△ 29,000	236,000	△ 28,000	311,000		
							比較		96%	131%	97%	132%		
コスト分析と課題		事業費は前年度から大きな増減はなかった。本施策は、マスコットキャラクターによるイベント参加や情報発信を実施しており、市内外において本市の認知度を向上させるための取組みとして必要である。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 マスコットを活用した情報発信を行います		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価		
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度				
	成果1	マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	18,000	28,620	21,310	0	18,000	0.0%	現未	E		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		マスコット情報発信アクセス数はLINEのアクセス数としているが、情報発信の方法を発信制限のあるLINEからXに移行することとし、令和7年2月末でLINEによる情報発信を終了した。このため、令和7年度はLINEによる情報発信を行わなかったが、Xによる情報発信に対しては、242,848件のアクセスがあった。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業			担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
						成果 効率			R9の方向性					
							1	2	1		コスト	成果	改善	
	1	マスコットキャラクター運営事業			商工観光課	D	D				A	C	縮小 拡充 ①	
評価分析と課題		マスコット情報発信アクセス数は平成29年度から令和6年度の間で約15,000件増加(13,000件→28,620件)したが、情報発信の効果をより高めるため、情報発信の方法を発信制限のあるLINEからXに移行することとし、令和7年2月末でLINEによる情報発信を終了した。 イベントへの参加については、菊川市の認知度向上のため、市内だけでなく市外や県外のイベントにも参加した。 今後も菊川市とマスコットキャラクター両方の認知度が向上するよう、情報発信やイベントへの参加に取り組んでいく。												
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容		
	改善・加える変化		市内外でのイベント参加回数を増やすとともに、観光協会と連携して新しいグッズを展開する。											
	担当 課別 評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課	
R7	政策	4 人が訪れるまちづくり										担当課	商工観光課	
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります												
	SDGsゴール	8												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	1,545,000	1,545,000	1,544,000	1,555,000	施策費増減額	0	0	△ 1,000	11,000
						比較	100%	100%	100%	101%
	施策事業費(決算)	1,543,160	1,543,160	1,543,160		一般財源増減額	0	0	△ 1,000	11,000
						比較	100%	100%	100%	101%
コスト分析と課題		事業費は前年度と同額となった。本施策は広域市町と連携し、交流人口の増加を図るための事業実施経費であり、関係市町と共同で誘客事業を展開するために必要である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	観光交流客数	人	364,388	400,000	337,544	361,700	392,309	400,000	98.1%	B	B
	成果2											
効率												
指標分析と課題		観光交流客数は目標値には届かなかったものの、前年度より増加した。引き続き広域市町と連携して本市の魅力を効果的に市外に発信していく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	西部広域観光連携事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	2	県観光協会連携事業	商工観光課	C	B				A	A	維持	維持	①	
	3	富士山静岡空港活用促進事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		観光交流客数は、コロナ禍による減少からは回復したものの、最終的な目標値には届かなかった。観光施策に関しては、市単独で実施するより広域市町で連携して一体的にPRする方が効果があるため、引き続き広域市町と連携して事業を行う必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容
	改善・加える変化	広域市町と連携して交流人口の増加施策の検討を行い、効果的な事業を実施していく。					
	担当課別評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										主管所属	商工観光課	
R7	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり										担当課	商工観光課	
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます												
	SDGsゴール	3	12											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	203,000	191,000	79,000	64,000	施策費増減額	△ 75,000	△ 12,000	△ 112,000	△ 15,000
						比較	73%	94%	41%	81%
	施策事業費(決算)	191,460	190,243	78,723		一般財源増減額	△ 76,000	30,000	△ 13,000	△ 14,000
						比較	45%	149%	86%	82%
コスト分析と課題		啓発品の購入内容見直しにより事業費は前年度より減少した。本施策は、消費者被害を未然に防ぐため、関係機関と連携を強化して研修会等を実施しており、消費者の被害防止を推進するために必要な経費である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 消費者被害の軽減に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	0	3	3	4	0	0.0%	現未	D
	成果2											
効率												
指標分析と課題		警察署届出の特殊詐欺被害件数は、前年度より1件増加した。被害件数を減らすため、引き続き啓発活動を行っていく必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率		判定評価	R9の方向性			
					1	2	1			コスト	成果		改善
	1	消費者被害防止推進事業	商工観光課	D	E			A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		平成29年度から令和7年度の間の警察署届出の特殊詐欺被害件数は、年によって増減はあるものの、横ばい状態が続いており目標(0件)には届かなかった。特殊詐欺被害は多様化しているため、警察・金融機関・消費生活センターが連携し、啓発活動を行っていく必要がある。 被害対象になりやすい高齢者などの社会的弱者を守るため、見守りネット研修会を開催し、被害を未然に防ぐ取り組みを行った。引き続きPR活動を継続して実施していく必要がある。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容	
	改善・加える変化	見守りネット研修会に多くの方が参加してくれるよう、開催方法などを検討していく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												主管所属	商工観光課	
R7	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり												担当課	商工観光課	
	施策	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます														
	SDGsゴール	3	12													

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	2,706,000	3,215,000	4,098,000	4,137,000	施策費増減額	215,000	509,000	883,000	39,000
						比較	109%	119%	127%	101%
	施策事業費(決算)	2,657,180	3,172,203	4,036,060		一般財源増減額	158,000	174,000	2,276,000	293,000
					比較	114%	113%	254%	108%	
コスト分析と課題		令和8年度から本格稼働する新消費生活相談システムの機器の購入等をしたため、前年度より増額となった。本施策は、消費生活センターの体制を強化し、相談や啓発事業を実施しており、消費者被害の未然防止を図る上で必要な経費である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	消費生活センター相談件数	件	197	100	231	233	244	100	41.0%	現未	D
	成果2											
効率												
指標分析と課題		消費生活センターへの相談件数はここ数年ほぼ横ばいである。引き続き、身近な相談窓口として消費生活センターの機能強化に努めていく。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	消費生活センター機能強化事業	商工観光課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		消費生活センターには毎年200件程度の相談があった。最近は様々な手口の詐欺が発生しており、消費者被害の相談内容は多岐にわたっていることから、予防のための啓発促進と相談体制の充実が必要である。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ③施策内容
	改善・加える変化		国や県などが実施する研修会に参加し、相談員のスキルアップと情報収集に努めていく。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	都市計画課	
R7	政策	1 防災力を高めるまちづくり													担当課	都市計画課、建設課、危機管理課、健康づくり課、防災強靱化室	
	施策	1 災害に強いまちをつくります															
		SDGsゴール	11	13	17												
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)						
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度	R7年度	R8年度		
	施策事業費(予算)	397,361,000		693,618,000		1,310,632,000		443,847,000		施策費増減額	66,896,000	296,257,000	617,014,000	△ 866,785,000			
										比較	120%	175%	189%	34%			
	施策事業費(決算)	369,816,000		637,531,075		1,232,753,401				一般財源増減額	26,370,000	△ 55,232,000	△ 5,570,000	△ 11,561,000			
										比較	120%	65%	95%	88%			
コスト分析と課題		市民の生命財産を災害から守る必要な事業であるため、必要な経費である。															
指標評価	総合計画												行政評価				
	1 災害に強いまちをつくります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価					
				A	B	C			D	C/D							
	成果1	住宅の耐震化率	%	84.2	95	94.9	95.5	95.9	95	100.9%	S	B					
	成果2																
	効率																
指標分析と課題		耐震化率は目標値を上回ることができたが、予想される東海・東南海等大地震から市民の生命財産を守るため、住宅の耐震化を促進する必要がある。															
評価分析	関連事業																
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	判定評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率				R9の方向性						
					1	2	1					コスト	成果		改善		
	1	県営急傾斜地崩壊対策事業	建設課	A	E				A	A	維持	拡充	①				
	2	河川総務事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	3	市単独河川改修補助事業	建設課	A	D				A	A	拡充	拡充	①				
	4	樋門樋管管理事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	5	河川維持管理総務事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	6	桜づつみ管理事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①				
	7	市単独河川維持整備事業	建設課	D	S	S			A	B	縮小	維持	①				
	8	社会資本整備総合交付金事業防災・安全	建設課	A	B	B			A	A	維持	維持	①				
	9	市単独河川改修整備事業	建設課	B	E				A	A	維持	拡充	①				
	10	市単独災害復旧事業(建設課)	建設課	A					A	A	維持	維持	①				
	11	市単独過年災害復旧事業(建設課)	建設課	A					A	A	維持	維持	①				
	12	河川改修関連道路整備事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①				
	13	菊川かわまちづくり事業	建設課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	14	建築物等耐震改修促進事業	重 都市計画課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①				
	15	下水路維持管理事業	都市計画課	A	B				A	A	維持	維持	①				
	16	国民保護計画事業	危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①				
	17	水防総務事業	危機管理課	B	B				A	A	維持	維持	①				
	18	地域防災計画策定事業	危機管理課	A	B		D		A	A	維持	維持	①				
	19	防災対策総務事業	危機管理課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①				
	20	公用車管理事業(水防車)	危機管理課	B	B		B		A	A	維持	維持	①				
	21	大規模地震対策等総合支援事業	重 危機管理課	D	S		E		A	B	縮小	維持	①				
	22	防災施設等整備事業	危機管理課	D	D				A	C	縮小	拡充	①				
	23	水防施設等管理事業	危機管理課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①				
	24	防災施設等管理事業	危機管理課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①				
	25	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)	危機管理課	A	B		E		A	A	維持	維持	①				
	26	医療救護事業	重 健康づくり課	A	B	A	D		C	C	拡充	維持	①				
	27	庁舎北館解体整備事業	防災強靱化室	D					A	B	縮小	維持	①				
	28	道路災害防止対策事業	建設課	D					A	B	縮小	維持	①				
	29	菊川流域治水対策事業	重 建設課	D					A	B	縮小	維持	①				
	30	庁舎外壁改修事業	防災強靱化室	D					A	B	縮小	維持	①	○			
31	災害対策本部棟整備事業	防災強靱化室	D					A	B	縮小	維持	③	○				
32	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業	防災強靱化室	B	B				A	A	維持	維持	①	○				

	評価分析と課題	耐震化率の目標値を上回ることができ成果は出ている。一方で、高齢化などにより費用負担の面で耐震化に踏み切れない世帯がある。防災ベッドや防災シェルターの活用がされていない。また、ブロック塀の撤去・改善についても進めていく必要がある。					
総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	令和8年度から新たにTOUKAI-O+補助制度がスタートしたことから、制度の周知を図り、耐震化率のさらなる向上を図る。					
	担当課別評価	建設課	舗装個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図った。 また、各河川の改修工事及び浚渫、施設の維持整備等を実施した。 引き続き、道路及び河川の各施設について、適切な維持管理に努めていく。				
		危機管理課	「自助」としては、家具転倒防止事業や耐震プレーカー設置補助を実施した。 「共助」としては、市内自主防災会の防災資機材の購入補助を実施した。 「公助」としては、防災資機材備蓄計画に基づき大規模災害に備えて食糧、飲料水や防災資機材等の備蓄を進めた。 今後もさらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めて行く。				
		健康づくり課	災害時に適切な医療救護活動を行うため、救護所訓練を実施するとともに、備蓄している救護所用資材の更新作業を行った。 また、感染症対策衛生資材のローリングストックやブラザげやきに設置しているAEDの借り上げを継続して行うことで、有事の際の整備について見直しを図った。				
		防災強靱化室	令和6年度から実施している大規模地震時に剥落の危険性がある市役所本庁舎の外壁改修工事が完了した。また、災害時にいち早く対応し、市民の生命と財産を守り、災害復旧・復興を行う災害対策本部が設置される災害対策本部棟新築工事を発注した。				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	危機管理課					
	政策	1 防災力を高めるまちづくり														担当課	危機管理課					
	施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります																				
	SDGsゴール	11	13	17																		
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)											
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度					
	施策事業費(予算)	5,626,000		5,646,000		3,171,000		4,277,000		施策費増減額	2,996,000		20,000		△ 2,475,000		1,106,000					
									比較	214%		100%		56%		135%						
	施策事業費(決算)	2,815,965		3,145,770		1,546,930				一般財源増減額	2,839,000		△ 58,000		△ 2,222,000		△ 575,000					
									比較	219%		99%		57%		80%						
コスト分析と課題		令和6年度は防災指導員の任期(3年)満了に伴い、新たに委嘱する当該指導員の貸与品等の備品購入費等が増加したが、令和7年度は新たに委嘱する指導員が減少したことに伴い、減額となった。次回の任期満了を迎える際には前年度(令和8年度)に予算確保し、対応する必要がある。																				
指標評価	総合計画																	行政評価				
	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価											
			A	B	C			D	C/D													
	成果1	地区防災連絡会及び避難所運営委員会の会議開催回数	回	11	33	38	42	44	33	133.3%	S	S										
	成果2																					
	効率																					
指標分析と課題		地区防災連絡会等の会議開催回数は増加しており、市職員への出席依頼も増加している。各地区防災連絡会や避難所運営委員会の開催を促し、訓練の実施や市からの連絡事項等を伝えとともに情報共有の場として活かしていく必要がある。																				
評価分析	関連事業																					
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△									
					成果		効率			判定評価	R9の方向性											
	1	2	1		コスト	成果	改善															
	1	水防団活動事業	危機管理課	A	B				A	A	維持	維持	①									
	2	自主防災組織事業	重 危機管理課	A	B				A	A	維持	維持	①									
	評価分析と課題		風水害に備え、水防団、自主防災会を対象に水防訓練を実施するとともに、地域の協力を得ながら水害に対して準備をしておく。また、自主防災組織の育成等防災対策の推進を図るため、防災指導員に対して研修会を実施し、地域への防災啓発に努めていただく必要がある。																			
	総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方											
改善・加える変化		地区防災連絡会や水防団、防災指導員を今後も引き続き、育成・支援する。また、防災指導員の知識や技術の向上につながる研修会・講習会を実施していく。																				
担当課別評価																						

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属					
R7	政策	1 防災力を高めるまちづくり													担当課	予防課、危機管理課				
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります																		
		SDGsゴール	11	13	17															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)	2,747,000		1,863,000		1,704,000		1,911,000		施策費増減額	264,000		△ 884,000		△ 159,000		207,000			
										比較	111%		68%		91%		112%			
	施策事業費(決算)	2,657,573		1,656,234		1,557,386				一般財源増減額	150,000		△ 200,000		△ 217,000		48,000			
										比較	109%		89%		87%		103%			
コスト分析と課題		予防事業費を活用し、火災予防を中心とした事業を実施した。防火・保安体制の維持に必要な予算執行を行い、市民の防火意識向上に努めた。今後も継続的な事業実施が必要である。																		
指標評価	総合計画																		行政評価	
	3 市民の防災意識の高揚を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度											
	成果1	住宅用火災警報器の設置率	%	63	73	69.8	73.8	76.7	73	105.1%	S	B								
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		住宅用火災警報器の設置率は、国の無作為調査結果に基づくため変動が生じる。本年度は前年を上回る結果となった。今後も高齢者世帯を中心に、設置及び維持管理を推進する必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性									
	1	2	1		コスト	成果	改善													
	1	女性の防災啓発事業	危機管理課	B	B		S		A	A	維持	維持	①							
	2	防災啓発事業	危機管理課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①							
	3	予防事業(消防本部)		B	B		S		A	A	維持	維持	①							
評価分析と課題		市民の防火意識向上と、事業所の防火・保安体制の推進に取り組んだ。今後も事業を継続し、効果的な火災予防広報を検討する必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		B	施策の進め方の改善検討				R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
									維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		高齢者世帯を中心に、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進し、火災被害の軽減に努める。あわせて、若い世代の協力を得た活動や出前講座などを通じて対象者の拡大を図り、火災予防啓発の充実及び市民全体の防火意識の向上に努める必要がある。																	
	担当課別評価	危機管理課	女性向け防災啓発事業では、防災士資格を有し大規模災害を経験した講師による講演会を開催し、防災意識の向上を図った。開催日は天候不良により延期となったが、243名が参加した。あわせて、防災ワークショップや出前行政講座を実施した。																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	危機管理課	
R7	政策	1 防災力を高めるまちづくり										担当課	危機管理課、消防署	
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します												
	SDGsゴール	11	13	17										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	498,000	423,000	961,000	1,044,000	施策費増減額	△ 173,000	△ 75,000	538,000	83,000	
						比較	74%	85%	227%	109%	
	施策事業費(決算)	483,713	390,570	885,645		一般財源増減額	△ 6,000	△ 55,000	520,000	△ 424,000	
					比較	99%	87%	242%	52%		
コスト分析と課題		令和6年度は感染症対策用の消耗品等の経費が減少した。また、救急講習等事業においても講習用資機材の整備や感染症対策における経費が増加した。									

指標評価	総合計画										行政評価		
	4 市民の防災活動への参加を推進します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価		
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度				
	成果1	地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	15,750	12,085	12,089	13,816	15,750	87.7%	現未	C	
	成果2												
効率													
指標分析と課題		地域防災訓練の参加者数は、例年同程度となっている。防災意識の高揚を図るためには、市民の防災訓練への参加は必要であることから、継続して訓練を実施していく必要がある。											

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	防災訓練事業	重	危機管理課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①	
	2	救急講習等事業			D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		地域防災訓練は、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練と各避難所運営委員会が避難者受入訓練を実施した。訓練参加者数は微増したが、市民の防災活動の向上を図るため、継続して行う訓練に加え、一人でも多くの市民が参加できるよう訓練内容を工夫していく必要がある。													

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		継続して行う訓練に加え、一人でも多くの市民が参加できるよう訓練内容を工夫していく必要がある。					
	担当 課別 評価	消防署	救急講習等事業については、応急手当協力事業所の認定とともに講習用資器材の整備やe-ラーニングを取り入れた効率的な講習会を開催した。今後も、ひとりでも多くの市民に応急手当法を習得してもらえるよう、積極的な広報や、親子で参加できる入門的な救命講習を開催し応急手当の普及啓発を図る必要がある。					

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	危機管理課	
	政策	1 防災力を高めるまちづくり												担当課	危機管理課	
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります														
R7	SDGsゴール	11	13	17												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	3,863,000	5,455,000	3,430,000	3,937,000	施策費増減額	242,000	1,592,000	△ 2,025,000	507,000
						比較	107%	141%	63%	115%
	施策事業費(決算)	3,797,310	5,438,000	3,373,054		一般財源増減額	△ 29,000	878,000	△ 1,058,000	507,000
					比較	99%	124%	76%	115%	
コスト分析と課題		令和6年度は、災害状況収集システムの本格導入費用が増加したが、本市における情報件数が少なく、情報収集手段として効果が見込めないと判断し、廃止となったことにより予算の減額となった。 災害時において市民に情報提供するための機材等の維持管理を行った。今後も防災情報等を周知するために必要な経費である。								

指標評価	総合計画										行政評価
	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
			A	B	C			D	C/D		
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	3,000	7,797	8,039	8,284	3,000	276.1%	S
成果2											
効率											
指標分析と課題		情報発信は、市民全員に正確かつ迅速に行う必要がある。そのため、情報伝達機器に係る通信費及び使用料を支払い、維持管理を適正に行う必要がある。									

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	情報伝達・避難体制対策事業	危機管理課	A	B				A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		茶こちゃんメールは令和7年度末現在で8,284人の登録があり、毎年増加している。また、安否システムは、自主防災会への連絡ツールの一つとしても活用している。市民に広く正確かつ迅速に情報発信する手段を確保する必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 縮小↓	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	ハザードマップや茶こちゃんメール、安否システムを今後も有効活用していく。また、茶こちゃんメールについては、あらゆる機会でも周知し、登録者数を増やしていく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	地域支援課	
	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり													担当課	地域支援課	
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します															
	SDGsゴール	3	16														

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	13,888,000	13,448,000	15,594,000	15,201,000	施策費増減額	1,735,000	△ 440,000	2,146,000	△ 393,000	
						比較	114%	97%	116%	97%	
	施策事業費(決算)	13,389,868	12,948,046	14,392,464		一般財源増減額	1,735,000	△ 440,000	1,746,000	7,000	
						比較	114%	97%	113%	100%	
コスト分析と課題		本事業予算は、交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、弁護士無料法律相談の開催、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等が主なものである。令和7年度は、交通死亡事故ゼロ連続日数1200日を達成した(達成日:R8.3.19)。令和8年度においても、交通事故を減らすための取組を継続するとともに、引き続き適正な予算執行が必要となる。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	交通教室の延べ参加人数	人	11,019	12,300	9,131	7,377	7,630	12,300	62.0%	現未	E
	成果2											
効率												
指標分析と課題		交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、静岡県交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を123回開催し、延べ7,630人の参加があった。近年の気温上昇により、日中屋外での大人数による実施が困難になってきている。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	交通安全推進事業	地域支援課	D	B		E		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		交通安全対策会議の開催、交通指導隊の活動推進、菊川市交通安全会及び菊川警察署管内交通安全指導員の運営支援等は、交通安全活動に必要な事業である。第11次菊川市交通安全計画では「令和7年末までに、交通事故による年間死者数1人以下、人身事故発生件数260件以下の達成を目指す」を目標に掲げ、これに取り組んだ結果、交通死亡事故については令和5年以降発生していない。また人身事故発生件数についても年々減少傾向にある。今後もこの状態を継続できるよう、本事業の実施により、交通安全思想の普及及び交通事故の防止に努めていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当		R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
								維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		令和3年度に、国の第11次交通安全基本計画、県の第11次静岡県交通安全計画、菊川市の状況等を踏まえ、第11次菊川市交通安全計画を策定した。同計画は令和7年度末をもって計画期間終了となるが、今後は、国の第12次交通安全基本計画を踏まえながら、独自の計画ではなく、本市における交通安全の方向性や取組を整理した指針を作成する予定である。引き続き、高齢者及び子どもの事故防止等を重点とした交通安全対策に取り組んでいくとともに、関係機関との情報共有や意見交換を行う場の設置についても検討していく。															
	担当課別評価																	

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	建設課	
R7	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり										担当課	建設課	
	施策	2 交通安全施設の整備を進めます												
	SDGsゴール	9	11	15										

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	89,079,000	150,992,000	95,605,000	106,833,000	施策費増減額	18,156,000	61,913,000	△ 55,387,000	11,228,000
						比較	126%	170%	63%	112%
	施策事業費(決算)	87,139,284	149,891,989	72,930,088		一般財源増減額	786,000	7,036,000	△ 7,236,000	8,067,000
						比較	101%	111%	90%	112%
コスト分析と課題		交通事故を未然に防ぐために歩道や安全施設の整備、維持管理等を行っていくためのコストは今後も増加傾向にある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 交通安全施設の整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)	m	0	2,380	1,200	1,200	1,200	2,380	50.4%	C	D
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		歩道整備延長を全体目標2.38kmのうち1.2km完了した。 歩道整備は、交通事故の防止や、歩行者の安全で快適な移動を確保できることから、計画的な工事実施が必要であり、用地取得を伴う場合には関係者の協力が必要不可欠である。 また、事業を計画的に実施するためには、国交付金を含む財源確保が課題となっている。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性		
		1	2	1		コスト	成果	改善					
	1	市単独道路維持整備事業	建設課	A	S	S		A	A	維持	維持	①	
	2	市単独交通安全施設整備事業	建設課	C	B	S		A	A	維持	維持	①	
	評価分析と課題		市内の区画線などを始めとする安全施設は膨大であり、経年劣化が生じると市民生活の安全に支障が生じるため、引き続き、着実な事業進捗を図る必要がある。 また、通学路の合同点検を通じ、必要な対策を実施した。併せて、関係機関と危険箇所の認識を共有することで、効果的に交通安全事業を推進していく必要がある。										

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	交通安全対策については、歩道や安全施設の整備、維持管理等のハード対策に加え、交通安全教育や関係機関との合同点検等のソフト対策を推進し、ハード、ソフトの両面で安全対策に取り組んでいく必要がある。					
	担当 課別 評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	地域支援課		
R7	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり										担当課	地域支援課		
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します													
	SDGsゴール	3	16												
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)						
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	施策事業費(予算)		19,964,000	19,866,000	22,258,000	22,431,000	施策費増減額		10,105,000	△ 98,000	2,392,000	173,000			
							比較		202%	100%	112%	101%			
	施策事業費(決算)		19,172,301	19,242,915	21,909,385		一般財源増減額		289,000	△ 39,000	1,242,000	△ 120,000			
							比較		103%	100%	112%	99%			
コスト分析と課題		本事業予算は、自治会からの要望による防犯灯の新規設置及びLED付替え、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視、菊川警察署管内防犯協会の運営支援、犯罪被害者支援等が主なものである。防犯灯設置及びLED付替えについては、夜間犯罪の防止のため毎年多くの自治会より要望があることから、現地調査等により、令和8年度も適正な予算執行に努める必要がある。													
指標評価	総合計画										行政評価				
	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価			
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度					
	成果1	不審者事案件数	件	13	9	5	12	3	9	300.0%	S	S			
	成果2														
	効率														
指標分析と課題		令和7年度の「不審者事案件数」は3件となっている。市では、青色回転灯装着車によるパトロールを79回実施した。また、ちゃこちゃんメールや市公式LINE等を活用して特殊詐欺や闇バイト、車上狙い、侵入窃盗などの注意喚起も随時実施した。今後も警察署、防犯協会等と連携し、市民の防犯意識の向上に取り組んでいく必要がある。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性				
		1	2	1			コスト	成果	改善						
	1	公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)	地域支援課	D			B		A	B	縮小	維持	①		
	2	防犯対策推進事業	地域支援課	D	S		B		A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		防犯灯の新規設置及びLED付替え、市有防犯灯等の管理、駅前不法駐輪自転車の巡視等は、犯罪のない地域づくりを推進していくために必要な事業である。自治会防犯灯の整備については、新規設置332基(R2～R7)、LED付替え578基(R5～R7)と、ここ数年の集中実施により犯罪抑止の環境づくりを進めることができた。今後も引き続き、菊川警察署、防犯協会、地域安全推進員、犯罪被害者支援センターなどとの連携、情報共有により、犯罪の抑止・防止に努めていく必要がある。													
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
	改善・加える変化		防犯灯新設工事について、自治会から毎年多くの申請をいただいている。市民アンケートにおいても街灯設置を求める声が多くなることから、可能な限り要望に応えられるよう、自治会と協議しながら取り組んでいく。また、自治会管理防犯灯の蛍光灯からLED灯への付け替えについては、国の支援制度が続く限り事業を継続していく。												
	担当 課別 評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	警防課、消防総務課、消防署		
	政策	3 消防力を高めるまちづくり													担当課			
	R7	施策	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります															
SDGsゴール		11	13	17														

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
	施策事業費(予算)	108,644,000	309,533,000	189,647,000	79,878,000	施策費増減額	6,852,000	200,889,000	△ 119,886,000	△ 109,769,000				
						比較	107%	285%	61%	42%				
	施策事業費(決算)	93,577,363	304,920,125	161,641,332		一般財源増減額	17,768,000	△ 8,467,000	10,595,000	△ 17,147,000				
						比較	170%	80%	131%	62%				
コスト分析と課題		消防庁舎の健全性維持と、防火水槽の耐震化を進めた。また、消防車両や各種資機材を整備し、消防力の基盤強化を図った。一方で、事業継続には国・県補助金や有利な起債など財源確保が課題となっている。												

指標評価	総合計画										行政評価			
	1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
			A	B	C			D	C/D					
	成果1	耐震性貯水槽の設置数	基	289	319	306	308	309	319	96.9%	B	B		
	成果2													
	効率													
指標分析と課題		令和7年度は、非耐震性防火水槽2基を耐震性防火水槽へ更新した。大規模地震への備えとして、引き続き整備を進める必要があるが、工事費の増加により、従来どおり年間2基の整備を継続することは困難な状況にある。なお、累計については、令和7年度に河東地内の耐震性貯水槽1基を廃止し、加茂地内および中内田地内に各1基、計2基の耐震性貯水槽を整備したため、差し引き後の累計は309基となった。												

関連事業														
事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
				成果		効率			判定評価	R9の方向性				
				1	2	1				コスト	成果	改善		
1	常備消防施設管理事業		B	B		A		A	A	維持	維持	①		
2	広域消防通信整備事業		A					A	A	維持	維持	①		
3	消防自動車等整備事業		D	E		B		A	C	縮小	拡充	①		
4	消防施設等整備事業		D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
5	貯水槽整備事業		D	B				A	B	縮小	維持	①		
6	消防救助活動事業		D	B		B		A	B	縮小	維持	①		
7	救急活動事業		A	B		A		A	A	維持	維持	①		
評価分析と課題		消防庁舎の長寿命化に向け、計画的な修繕及び設備更新を実施した。また、消防車両や消防施設の適切な整備と、災害対応力向上に向けた職員教育に取り組み、消防力の維持・強化を図った。												

総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善				
								維持→	維持→	①施策の進め方				
改善・加える変化		消防庁舎については長期的な修繕計画を策定し、計画的な維持管理を図る。また、耐震性貯水槽(防火水槽)については整備方針の見直しを行い、今後の整備の在り方を検討する。さらに、消防車両及び資機材についても整備方針の見直しを進め、更新計画の適正化を図る。加えて、消防救急デジタル無線については、全体更新に係る必要性や手法等について検討を行う。												
総合評価	消防署	各種災害対応訓練を1,199時間実施した。また、関係機関との合同訓練10回及び研修会を2回開催し、災害対応能力の向上を図った。あわせて、資機材整備や保守点検を実施し、災害対応力を強化した。												
	消防総務課	消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、静岡県消防学校等へ職員を派遣し、知識・技術向上を図った。ハード・ソフト両面から消防体制の充実に取り組んだ。												
	警防課	令和7年度は、整備計画に基づき耐震性貯水槽2基を整備した。今後についても、各種課題を踏まえつつ、自然災害等への対応力の向上を図るため、消防用水の整備を継続的かつ計画的に推進していく。												

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	
R7	政策	3 消防力を高めるまちづくり												担当課	消防総務課
	施策	2 消防技術の向上を目指します													
	SDGsゴール	11	13	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	13,490,000	16,302,000	15,957,000	15,840,000	施策費増減額	△ 1,584,000	2,812,000	△ 345,000	△ 117,000
						比較	89%	121%	98%	99%
	施策事業費(決算)	12,738,198	15,674,109	15,476,496		一般財源増減額	745,000	3,021,000	△ 345,000	△ 992,000
						比較	106%	123%	98%	94%
コスト分析と課題		迅速かつ的確な災害対応には、日常訓練と職員教育の充実が不可欠である。今後も職員育成に必要な予算を適切に確保する必要がある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 消防技術の向上を目指します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	救急救命士数	人	17	27	25	25	25	27	92.6%	B	B
	成果2											
指標分析と課題		救急救命士資格者25名のうち、現場活動従事者は20名である。救急活動体制強化のため、今後も計画的な救命士養成が必要であるが、研修派遣に係る予算確保が厳しい財政状況を踏まえて、資格者の採用も視野に入れていく必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価			事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率		判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1	コスト	成果	改善							
	1	常備消防総務事業		B	B			A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		日常業務の中で行う訓練や合同訓練では、職員の技術・知識の向上及び隊の連携が図られた。更なる災害対応能力の向上のため訓練を実施するとともに、将来の幹部職員育成に向け、継続的な教育及び派遣が必要である。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	静岡県消防学校の専科教育では、適切な教育課程及び派遣職員の選定が必要である。また、行政職員としての資質向上を目的とした内部研修を計画し、全職員の能力向上を図る。						
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	
R7	政策	3 消防力を高めるまちづくり												担当課	消防総務課
	施策	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります													
	SDGsゴール	11	13	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	69,843,000	73,987,000	127,423,000	122,392,000	施策費増減額	7,589,000	4,144,000	53,436,000	△ 5,031,000
						比較	112%	106%	172%	96%
	施策事業費(決算)	61,881,714	65,699,054	119,668,822		一般財源増減額	7,405,000	△ 1,139,000	2,405,000	7,051,000
					比較	115%	98%	104%	112%	
コスト分析と課題		消防団員への年額報酬及び活動報酬を適切に支給し、資機材管理も適正に実施した。一方、消防団員数の減少は深刻化しており、処遇改善を進めても改善傾向は見られない。今後は、更なる処遇改善とあわせ、地域実情に応じた組織見直しが必要である。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 消防団の防災力の維持・向上を図ります	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	95	73.9	75.5	69.2	95	72.8%	現未	E
	成果2											
効率												
指標分析と課題		消防団員数は減少傾向にあり、少子高齢化やライフスタイルの変化により、条例定数の確保は困難な状況にある。今後は、条例定数を含めた組織体制の見直しが必要である。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	消防団運営事業	重	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	2	消防団資機材整備事業	重	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	3	消防団員報酬事業		B	B		B		A	A	維持	維持	①	
	4	国・県大会出場事業		D					A	B	縮小	維持	①	
	5	非常備消防総務事業	重	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	6	消防施設等管理事業		D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
7	消防自動車等管理事業		D	B		S		A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		団員への手当支給や装備品貸与により安全確保を図るとともに、資機材整備や車両・蔵置所の維持管理を適切に実施した。今後は、消防団運営上の課題整理を進めるとともに、消防団活性化検討委員会を通じて、処遇改善や団員確保対策を継続的に検討する必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	消防団員の処遇改善及び活動環境整備を進めるとともに、自治会・地域と連携した団員確保を推進する。また、消防団活性化検討委員会の要望を踏まえ、組織見直し、広報充実、官民一体の処遇改善に取り組む。あわせて、老朽化した消防団蔵置所の建替えを計画的に進める。					
	担当 課別 評価						

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	環境推進課			
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	環境推進課、農林課			
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します																		
		SDGsゴール	6	7	11	12	13	14	15											
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)		37,794,000		37,728,000		47,286,000		23,321,000		施策費増減額		14,055,000		△ 66,000		9,558,000		△ 23,965,000	
									比較		159%		100%		125%		49%			
	施策事業費(決算)		37,083,483		37,001,880		46,341,883				一般財源増減額		△ 1,965,000		△ 9,225,000		10,663,000		△ 2,402,000	
									比較		91%		53%		204%		89%			
コスト分析と課題		再生可能エネルギーの普及、緑化推進、森林整備等を進めているが、環境省が掲げる「2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す。」ことに寄与するためには、行政のみでなく企業・個人の取組みを促すための施策として、実施内容の候補を複数検討する他、補助の創設や既存補助額の増、積極的な広報などの施策が必要である。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価							
					A	B	C			D	C/D									
						H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度								
	成果1	太陽光発電システムの設置件数			件	1,947	3,800	3,430	3,647	3,759	3,800	98.9%	B	B						
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		分析としては、令和7年9月末現在の太陽光発電システムの設置件数は3,759件で目標値の3,800件を41件下回り、達成率98.9%となった。設置実績の経過は、令和5年71件、令和6年217件、令和7年112件となり、過去5年平均である136.4件下回った。設置件数が物価等の影響を受けやすく推進の難しさが課題であるが、概ね目標や計画のとおり施策展開が図れた。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業					担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△		
									成果		効率			判定評価	R9の方向性					
			1	2	1		コスト	成果	改善											
	1	地球温暖化対策事業 重					環境推進課	D		D	S		A	B	縮小	維持	③			
	2	緑化推進活動事業					農林課	C	E		S		A	B	縮小	拡充	①			
	3	有害鳥獣対策総務事業					農林課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①			
	4	林業振興総務事業					農林課	D	E		E		A	C	縮小	拡充	①			
	5	松くい虫防除事業					農林課	A	E				A	A	維持	拡充	①			
	6	森林整備事業					農林課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①			
評価分析と課題		市民及び市内事業者に対して、積極的に再生可能エネルギーの導入や省エネ家電製品の普及などの脱炭素への取組みをさらに促す必要がある。市民や事業者と一体となって取組んでいくことが重要であると分析するため、令和8年度に『菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)』を改訂し、一体的な取組みを展開する。																		
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当					R9年度の方向性			コスト 拡充 ↑	成果 拡充 ↑	改善 ①施策の進め方							
改善・加える変化		2050年のゼロカーボンシティの実現を目指し、多分野において二酸化炭素排出量削減対策を計画的に行っていく必要があるため、庁内連携の強化と市内企業との連携をさらに図っていく。																		
総合評価	農林課	令和7年度は、荒廃した森林整備を通じて温室効果ガスの削減や吸収に貢献し、森林環境贈与税を活用したモデル地区(沢水加)の森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施し及び間伐等の整備を実施したことで、土砂災害の防止、水源の涵養など森林が有する公益的機能の発揮が図られた。また、県森の力再生事業により、荒廃した森林の機能の向上が図られた。次年度も継続して整備を推進していく。																		
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属	下水道課				
R7	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課	下水道課、環境推進課				
	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます																			
	SDGsゴール	6	11	12	14																
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)								
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度				
	施策事業費(予算)	49,148,000		47,926,000		44,456,000		50,069,000		施策費増減額	△ 9,743,000		△ 1,222,000		△ 3,470,000		5,613,000				
												比較	83%		98%		93%		113%		
	施策事業費(決算)	38,571,748		46,329,144		43,303,737				一般財源増減額	△ 9,816,000		4,685,000		△ 5,243,000		3,579,000				
												比較	78%		114%		87%		111%		
コスト分析と課題		合併処理浄化槽への付け替えについて、国や県の補助金を充当し事業を推進しているため、国や県の制度改定などの動向により浄化槽補助制度の見直しが必要となる。																			
指標評価	総合計画																			行政評価	
	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
	成果1	水洗化・生活排水処理率	%	59.3	78.3	75	77.4	79.2	78.3	101.1%	S	B									
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		期待値を達成することができたが、引き続き、下水道の管渠整備及び早期接続の推進と、単独処理浄化槽及びびくみ取り槽を合併処理浄化槽への付け替えの促進が必要である。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性										
	1	2	1		コスト	成果	改善														
	1	公害対策推進事業	環境推進課	C	B		B		B	B	維持	維持	③								
	2	環境衛生総務事業	環境推進課	A	B		S		A	A	維持	維持	①								
	3	浄化槽設置事業	重 下水道課	A	B		B		A	A	維持	維持	①								
	4	環境衛生総務事業(下水道課)	下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①								
	評価分析と課題		下水道の管渠整備の推進と単独処理浄化槽及びびくみ取り槽から合併処理浄化槽への付け替えを促進するとともに、河川水質検査や騒音・臭気等の調査を実施し、河川の水質向上と市民に快適な環境となるよう事業を実施してきた。改善は着実に進んでいるが、市内の浄化槽設置状況では未だ半数の49.4%が単独処理浄化槽のため、特に付け替えの促進が課題である。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善									
									維持→	維持→	①施策の進め方										
	改善・加える変化		下水道未整備地区の計画的な整備を推進し、受益者負担金の減免制度や接続工事費補助制度による早期接続の向上を図る。また、浄化槽補助制度では、経済的な事情や世帯状況も変化してきたことにより付け替えが進みにくい傾向のため、今後は単独処理浄化槽及びびくみ取り槽から合併処理浄化槽への付け替えに重点を置いた補助制度に変え、水洗化・生活排水処理率の向上を図っていく。																		
	担当課別評価	環境推進課	市内河川の30地点で水質検査を実施し、水質の監視を継続している。今後においても水質検査を継続し、水質改善のための取組の必要性を検証しつつ、併せて水質改善の必要性についての啓発を進めていく。																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち															主管所属	環境推進課			
R7	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり															担当課	環境推進課			
	施策	3 循環型社会の推進を図ります																			
		SDGsゴール	7	11	12	14	15														
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)								
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度				
	施策事業費(予算)	588,912,000		640,472,000		667,955,000		742,760,000		施策費増減額	25,286,000		51,560,000		27,483,000		74,805,000				
												比較	104%		109%		104%		111%		
	施策事業費(決算)	586,080,048		639,487,716		667,415,822				一般財源増減額	26,197,000		56,458,000		27,263,000		74,659,000				
												比較	105%		110%		104%		111%		
コスト分析と課題		自治会ごとのステーション回収、赤土リサイクルステーションでの拠点回収などの実施により、リサイクルの推進とリサイクル意識の高揚は進んでいるが、多くの資源物が可燃ごみとして捨てられている状況も伺える。																			
指標評価	総合計画																	行政評価			
	3 循環型社会の推進を図ります			単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
					A	B	C			D	C/D										
		H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度													
	成果1	ごみの資源化率	%	26.5	29.4	20.5	19.3	17.3	29.4	58.8%	現未	E									
	成果2																				
効率																					
指標分析と課題		製品プラスチックの回収もスタートし、リサイクルの推進とリサイクル意識をさらに高める必要がある。社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた指標の見直しとともに、市民に対するわかりやすい周知が必要である。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性										
	1	2	1		コスト	成果	改善														
	1	分別収集等奨励事業	重	環境推進課	D	B			A	B	縮小	維持	①								
	2	塵芥処理総務事業		環境推進課	D	S			A	B	縮小	維持	①								
	3	環境美化推進事業	重	環境推進課	D	S		A	A	B	縮小	維持	①								
	4	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市菊川市衛生施設組合)		環境推進課	D				A	B	縮小	維持	①								
	5	塵芥処理施設管理事業		環境推進課	B	S		S	A	A	維持	維持	①								
	6	公用車管理事業(保全センター)		環境推進課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①								
	7	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)		環境推進課	B				A	A	維持	維持	①								
評価分析と課題		市が収集する廃棄物の総量に対するリサイクル率は目標値を下回る傾向が続いているため、リサイクル意識を高めていく取組みが必要である。																			
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ③施策内容									
	改善・加える変化		令和8年度から新たに製品プラスチックの分別回収をスタートした。現在、市ホームページにより周知しているが、さらにわかりやすい周知や回収の促進を図るPRを検討する。																		
	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち														主管所属		下水道課	
R7		政策		4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														担当課		下水道課	
		施策		4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます																	
		SDGsゴール	6	11	12	14															
コスト評価			事業費と割合(円)												予算額比較(円)						
			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R5年度				R6年度		R7年度		R8年度		
	施策事業費(予算)		444,512,000		464,879,000		471,477,000		498,414,000		施策費増減額		△ 40,564,000		20,367,000		6,598,000		26,937,000		
											比較		92%		105%		101%		106%		
	施策事業費(決算)		444,026,433		464,235,390		471,039,057				一般財源増減額		△ 40,564,000		20,367,000		6,598,000		26,937,000		
											比較		91%		105%		101%		106%		
コスト分析と課題		下水道施設の適切な維持管理に努めているが、下水道使用料で維持管理費が賄えない状況となっている。今後は「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。																			
指標評価	総合計画											行政評価									
	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価									
				A	B	C			D	C/D											
	成果1	経費回収率	%	47.1	100	76.1	63.2	81.7	100	81.7%	B	C									
	成果2																				
	効率																				
指標分析と課題		菊川浄化センターの維持管理費が増加傾向にあるため、現状では経費回収率が期待値を上回することは不可能である。経費回収率を改善するためには「菊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の改定を計画的に進めていく必要がある。																			
評価分析	関連事業																				
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性										
					1	2	1				コスト	成果	改善								
	1	平尾下水処理場管理事業	下水道課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①								
	2	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)	下水道課	B			B		A	A	維持	維持	①								
	3	下水道会計事業	下水道課	D			B		A	B	縮小	維持	①								
評価分析と課題		平尾下水処理場は、平成7年度に供用開始し30年が経過している施設のため、設備の老朽化に伴う機器の更新等、引き続き計画的に行っていく必要がある。また、継続して調査中の不明水対策事業について、原因箇所を特定するためのテレビカメラ調査等の結果から、必要な改修を実施しなければならない。																			
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善										
改善・加える変化		公共下水道やコミュニティ・プラント等の污水处理施設の状態を的確に把握し、適切な維持管理を行うとともに、国からは広域化・共同化などによる一層の事業効率化を求められていることから、污水处理施設の持続可能性確保に向けた検討を進めていく。																			
総合評価	担当課別評価																				

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	都市計画課					
R7	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	都市計画課					
	施策	1 良好な住環境をつくります																		
	SDGsゴール	9	11	15																
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)	673,472,000		3,088,930,000		2,483,292,000		720,051,000		施策費増減額	456,642,000		2,415,458,000		△ 605,638,000		△ 1,763,241,000			
										比較	311%		459%		80%		29%			
	施策事業費(決算)	591,163,186		896,249,327		2,268,300,314				一般財源増減額	△ 3,852,000		649,607,000		276,363,000		△ 890,776,000			
										比較	91%		1726%		140%		8%			
コスト分析と課題		良好な住環境の創出は市全体の魅力向上が図られることから、引き続き推進する。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 良好な住環境をつくります		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
				A	B	C			D	C/D										
	成果1	住宅取得補助利用者件数	件	0	350	796	873	944	350	269.7%	S	S								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		目標値を大きく上回っており、市外からの転入促進と市内からの転出抑制が図られている。引続き若者世帯の定住を図るため、良好な住環境の創出及び住宅取得補助制度の周知に努める。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性									
					1	2	1				コスト	成果		改善						
	1	駅北整備事業	重	都市計画課	D	S				A	B	縮小	維持	①						
	2	空家等対策推進事業		都市計画課	B	S		S		A	A	維持	維持	①						
	3	若者世帯定住促進補助事業	重	都市計画課	A	C				A	A	拡充	拡充	①						
	4	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		都市計画課	A	E		B		A	A	維持	拡充	①						
	5	都市計画推進事業	重	都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	6	土地利用等対策事業		都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
	7	建築住宅推進事業		都市計画課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①						
	8	駅南北自由通路整備事業	重	都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題		目標値を大きく上回っているが、住宅取得補助制度申請数は減少傾向である。都市計画マスタープランや立地適正化計画の見直しに着手した。空家対策の推進や狭あい道路の整備、菊川駅南北自由通路を供用開始するなど、住環境並びに市の魅力向上を図った。駅周辺整備に加え、駅北地域の新たなまちづくりを推進し、良好な住環境の創出により、若者を中心とした定住につなげていく。																		
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善									
								維持→	維持→	①施策の進め方										
改善・加える変化		駅南北駅前広場の整備を進め、利便性の向上を図る。また、駅北地域の新たなまちづくりの検討を進めていく。																		
総合評価	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	都市計画課	
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													担当課	都市計画課、建設課	
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します															
	SDGsゴール	9	11	15													

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	474,730,000	505,049,000	525,246,000	693,045,000	施策費増減額	36,978,000	30,319,000	20,197,000	167,799,000	
						比較	108%	106%	104%	132%	
	施策事業費(決算)	392,475,031	320,103,262	430,648,145		一般財源増減額	△ 6,835,000	△ 21,982,000	54,948,000	△ 52,499,000	
					比較	93%	75%	181%	57%		
コスト分析と課題		幹線道路や生活道路など、市民生活を支えるインフラを整備し、アクセス性や利便性の向上を図る。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 幹線道路や生活道路を整備します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
				A	B	C			D	C/D		
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	都市計画道路の整備率	%	63.5	65.5	66.8	67.8	68.4	65.5	104.4%	S	B
成果2												
効率												
指標分析と課題		(都)西方高橋線は、市施行区間の赤土高橋線が全線開通した。(都)菊川駅南北連絡線は南北自由通路が供用開始した。(都)青葉通り嶺田線は用地取得及び物件補償を進めている。各路線の整備推進により目標値を上回ることができた。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	掛川浜岡線バイパス整備事業	重	建設課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	2	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建設課	D	S			A	B	縮小	維持	①	
	3	市単独市道改良整備事業		建設課	A	B			A	A	維持	維持	①	
	4	市単独市道整備補助事業		建設課	A	C			A	A	拡充	拡充	①	
	5	市単独市道舗装改良等整備事業		建設課	D				A	B	縮小	維持	①	
	6	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	重	建設課	D				A	B	縮小	維持	①	
	7	街路事業推進事業		都市計画課	B	B			A	A	維持	維持	①	
	8	市単独街路改良整備事業		都市計画課	D	S			A	B	縮小	維持	①	
	9	県費補助青葉通り嶺田線整備事業		都市計画課	D	E		E	A	C	縮小	拡充	①	
	10	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線		都市計画課	D				A	B	縮小	維持	①	
	11	社会資本整備総合交付金事業市道井筒堂線		建設課	D		B		A	B	縮小	維持	①	
	12	都市再生整備計画事業		建設課	D				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		(都)西方高橋線をはじめ(都)菊川駅南北連絡線など幹線道路や鉄道横断など主要な路線の整備により、都市のアクセス性や利便性が向上した。さらなる都市交通の利便性向上、経済発展等のため、未整備路線の整備推進を図っていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善						
									拡充 ↑	拡充 ↑	①施策の進め方						
	改善・加える変化		(都)青葉通り嶺田線の整備を進めるとともに(都)西方高橋線西方工区など、計画的に都市計画道路の整備推進を図っていく。														
	担当課別評価	建設課	幹線道路である掛川浜岡線バイパスの市施行区間「赤土高橋線」について令和8年3月に供用開始し、「大須賀金谷線」及び「井筒堂線」については、用地取得や工事を行った。今後も計画的に事業を進めていく。 また、生活道路についても、環境の変化による交通量増への対応や安全性の向上を図っていく。														

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	都市計画課	
R7	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	都市計画課、農林課	
	施策	3 公園などの整備を進めます														
		SDGsゴール	3	9	11	15										
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)							
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
	施策事業費(予算)		95,790,000	81,497,000	91,046,000	96,430,000	施策費増減額		22,100,000	△ 14,293,000	9,549,000	5,384,000				
							比較		130%	85%	112%	106%				
	施策事業費(決算)		94,562,771	80,635,128	87,999,593		一般財源増減額		7,001,000	△ 2,731,000	4,396,000	3,267,000				
							比較		111%	96%	106%	105%				
コスト分析と課題		市民の憩いの場であり、防災上必要であることから、市民と共働した適切な維持・管理、施設整備などを進める。														
指標評価	総合計画											行政評価				
	3 公園などの整備を進めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価				
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度						
	成果1	市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数	箇所	28	30	29	29	29	30	96.7%	B	B				
	成果2															
	効率															
指標分析と課題		目標値には届かなかったが、地元自治会等により適切な維持管理が行われている。しかし、自治会から人口減少、高齢化により管理委託が難しいとの相談が増加している。														
評価分析	関連事業															
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△			
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性					
		1	2	1		コスト	成果	改善								
	1	その他公園管理事業	都市計画課	B	B		B		A	A	維持	維持	①			
	2	公園共通管理事業	都市計画課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	3	都市公園管理事業	都市計画課	B	B		B		A	A	維持	維持	①			
	4	都市公園整備事業	都市計画課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①			
	5	農村公園管理事業	農林課	D	B				A	B	縮小	維持	①			
	評価分析と課題		地元自治会の状況により、継続的な委託が難しいことが考えられる。しかし、適切な管理には自治会の協力が不可欠であることから、合意形成を図りながら継続的な委託をお願いしていく。													
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方					
	改善・加える変化		少人数・高齢者でも対応可能な委託方法について検討を行う。													
	担当 課別 評価	農林課	農村地域住民の憩いの場である「農村公園」が市内に5ヶ所あり、4公園の維持管理を地元自治会に委託し、1公園は市で管理している。引続き地元自治会で管理していただけるよう理解を求めていく必要がある。今後も地元で親しまれる「農村公園」の維持管理を継続していく。													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													主管所属	地域支援課				
R7	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													担当課	地域支援課				
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます																		
		SDGsゴール	11																	
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)									
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度										
	施策事業費(予算)	50,696,000	58,375,000	55,301,000	53,867,000	施策費増減額	△ 664,000	7,679,000	△ 3,074,000	△ 1,434,000										
						比較	99%	115%	95%	97%										
	施策事業費(決算)	50,044,254	56,833,237	53,994,449		一般財源増減額	225,000	6,059,000	△ 6,872,000	△ 1,903,000										
						比較	101%	114%	86%	96%										
コスト分析と課題		本事業予算は、地域公共交通会議の開催、自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの経営欠損額補てん、市コミュニティバスの運行が主なものである。コミュニティバスの定時定路線運行は、コロナの影響で一時期利用者が減少したが、その後回復し増加傾向となっている。一方のデマンド運行については、年によって利用者数の変動が大きい。令和8年度も適正な予算執行、利用者拡大に取り組む必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価									
			A	B	C			D	C/D											
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度											
	成果1	民間路線バスの運行本数	2	2	2	2	2	2	100.0%	S	B									
	成果2	自主運行バスの運行本数	12	12	13	13	13	12	108.3%	S	B									
効率																				
指標分析と課題		地域公共交通会議を3回開催し、地域公共交通網形成計画の成果指標に基づく評価や自主運行バス萩間線、しずてつジャストライン菊川浜岡線、市コミュニティバスの運行等に関する協議を行っている。今後も自治会からの要望等への対応など、交通事業者と連携して、市内全域における市民の交通手段確保に努めていく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定評価	R9の方向性									
					1	2	1				コスト	成果		改善						
	1	コミュニティバス推進事業	重	地域支援課	C	A		S		A	A	縮小	維持	①						
	2	公共交通推進事業		地域支援課	A	E		D		A	A	維持	拡充	①						
	3	バス路線維持対策事業		地域支援課	B	B		D		A	A	維持	維持	①						
評価分析と課題		本市の公共交通は、実情に即した市民に必要な移動手段となっている。コミュニティバスについては、経費を削減しつつも最低限の利便性を維持するために令和2年度から一部路線でデマンド運行を試験的に開始し、令和5年度から本格運行に移行した。定時定路線運行については、毎年自治会等からの要望に応じた運行改定を行うなど利便性向上に努めており、利用者数の増加に繋がっている。自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン運行バスの欠損額支援については毎年大きな支出となっているが、市民生活にとって重要な路線が維持できるよう、今後も必要な支援を継続していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		「地域公共交通の維持・継続により、暮らしの質を保ち、地域を支える」という基本理念のもと策定作業を進めてきた「菊川市地域公共交通計画(R8～R12)」が令和7年度に策定した。本計画における達成すべき3つの目標「市内外への移動しやすさ向上」、「利用しやすい公共交通環境の整備」、「地域全体で支える公共交通網の構築」の実現に向け、「市コミュニティバスの再編」や「交通結節点の機能強化」などに取り組み、コミュニティバス利用者数の増加や公共交通利用圏域の人口割合の上昇を図っていく。																	
	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	建設課	
R7	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	建設課	
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります														
	SDGsゴール	9	11	15												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	286,202,000	256,552,000	316,309,000	163,096,000	施策費増減額	△ 55,760,000	△ 29,650,000	59,757,000	△ 153,213,000
						比較	84%	90%	123%	52%
	施策事業費(決算)	246,212,549	197,840,585	284,647,626		一般財源増減額	9,081,000	1,907,000	11,398,000	△ 9,970,000
						比較	108%	102%	109%	93%
コスト分析と課題		個別施設計画に基づき、橋梁定期点検を確実に実施していく。また、道路施設を適切に維持管理していくためのコストは今後も増加傾向にある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	橋梁定期点検の実施率	%	18	100	100	100	100	100	100.0%	S	B
	成果2											
指標分析と課題		計画は市内橋梁数609橋の点検実施率を算出したもので、平成30年度までに全橋梁の1巡目の点検を完了し、2巡目の点検については令和元年度から令和5年度に完了した。引き続き、3巡目の点検を実施しており、令和10年度に点検実施率100%となるよう取り組んでいく。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
		1	2	1		コスト	成果	改善						
	1	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 重	建設課	D	B	B			A	B	縮小	維持	①	
	2	土木総務事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	3	道路橋梁総務事業	建設課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	4	道路維持管理事業	建設課	B	B	B			A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		本施策は、道路施設の道路利用者による第三者被害の未然防止を図ることが目的であり、橋梁の長寿命化や道路施設の維持管理、災害復旧などを実施することで良好なインフラ施設の維持が図られている。橋梁の長寿命化は事業費の平準化を実施したが、除草などの維持管理に要する費用が増加傾向となっていることから、維持管理費を抑えることが課題である。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		行政の道路維持管理事業だけでは地域住民の要望に十分に答えられていない現状であり、地域住民やボランティアなどによる道路愛護への協力が必要不可欠である。良好な道路環境を維持していくためには、地域住民などに積極的な協力をお願いしていく必要がある。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												主管所属	都市計画課	
R7	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり												担当課	都市計画課	
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります														
	SDGsゴール	9	11	15												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	18,979,000	20,013,000	26,693,000	23,399,000	施策費増減額	△ 42,010,000	1,034,000	6,680,000	△ 3,294,000
						比較	31%	105%	133%	88%
	施策事業費(決算)	18,858,348	19,943,273	26,437,457		一般財源増減額	△ 254,000	0	0	0
						比較	0%			
コスト分析と課題		低所得者で住宅に困窮している市民へ生活の場を提供する必要があることから引続き適切な維持管理を推進する。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	11	11	11	11	11	100.0%	S	B	
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		上本所、長池、赤土の3団地11棟すべての外壁や屋根などの改修が完了し、共同灯のLED化を行っている。経年劣化により各戸の設備などの修繕が増加している。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	市営住宅管理事業	都市計画課	D	C		S		A	B	拡充	拡充	①	
	2	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	都市計画課	D	B		A		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		建物の外壁や屋根などの改修、共同灯LED化などを進め建物の長寿命化を図ってきた。しかし、各戸においては建築から年数の経過により、設備などに不具合や老朽化が見られることから、居住性向上を図っていく必要がある。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 拡充↑	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	給湯器など各戸の設備について、更新計画を検討し、居住性向上を図る。						
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	水道課	
R7	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり										担当課	水道課	
	施策	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります												
	SDGsゴール	6												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0
						比較				
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0
						比較				
コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1 施設利用率	%	71	72.5	70.9	71.2	70.8	72.5	97.7%	現未	B	
	成果2 効率											
指標分析と課題		施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和7年度は前年度に比較して施設利用率は減少に推移した。要因としては、使用水量の減少によるものと考えられる。引き続き大井川広域水道企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないように維持管理していく。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率		判定評価	R9の方向性			
	1	2	1	コスト	成果	改善							
評価分析と課題		施設利用率は、一日配水能力(施設能力)に対する一日平均配水量の割合であり、目標値を下回った。今後、水需要の減少が進行していくことを踏まえ、施設規模の検討が必要となる。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	水需要に応じて、今後も浄水場の適正な維持管理や適切な水質管理を実施していく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	水道課	
R7	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり										担当課	水道課	
	施策	2 管路の整備及び改良を進めます												
	SDGsゴール	6												
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)					
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	施策事業費(予算)		0	0	0	0	施策費増減額		0	0	0	0		
							比較							
	施策事業費(決算)		0	0	0	一般財源増減額		0	0	0	0			
							比較							
コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。												
指標評価	総合計画										行政評価			
	2 管路の整備及び改良を進めます		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価		
				A	B	C			D	C/D				
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度					
	成果1	管路耐震化率	%	48.8	55	54.8	55.6	56	55	101.8%	S	B		
	成果2													
効率														
指標分析と課題		管路耐震化・更新計画に基づき、計画的に老朽管の更新を実施しており、令和7年度は接続箇所の特長などにより、実績値は目標値をやや上回る56.02%となった。今後も、引き続き、計画に基づき、老朽管の更新等が必要である。												
評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	評価分析と課題		今後も補助金等を活用しながら、老朽管の改良工事や管路の耐震化を進めていく必要がある。											
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善			
									維持→	維持→	①施策の進め方			
	改善・加える変化		今後も管路耐震化・更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金や起債などを活用しながら、管路の更新や適正な維持管理を実施していく。											
	担当課別評価													

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	水道課	
R7	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり										担当課	水道課	
	施策	3 水道施設の管理及び整備を進めます												
	SDGsゴール	6												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0
						比較				
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0
						比較				
コスト分析と課題		上水道事業は、水道事業会計において適正に処理されている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 水道施設の管理及び整備を進めます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	有形固定資産減価償却率(目標値以下)	%	46.5	60	53.3	53.6	54.2	60	110.7%	S	A
	成果2											
指標分析と課題		管路更新・耐震化計画に基づき、配水池等の施設の改修を行った。管路更新によって、管路老朽化の進行を低下させており、目標値(老朽度)を下回る結果となった。今後も引き続き、施設の長寿命化を図る必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性		
					1	2	1				コスト	成果	
評価分析と課題		限られた財源を有効に活用し、計画的に管路更新を行うとともに引続き施設の長寿命化を図る必要がある。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	計画的に水道施設の更新等を行うとともに、引き続き施設の長寿命化を図っていく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										主管所属	水道課	
R7	政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり										担当課	水道課、環境推進課	
	施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します												
	SDGsゴール	6												

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	8,418,000	8,237,000	7,783,000	7,505,000	施策費増減額	△ 373,000	△ 181,000	△ 454,000	△ 278,000
						比較	96%	98%	94%	96%
	施策事業費(決算)	8,418,000	8,237,000	7,783,000		一般財源増減額	△ 373,000	△ 181,000	△ 454,000	△ 278,000
						比較	96%	98%	94%	96%
コスト分析と課題		事業に係る経費は、地方公営企業法に基づく繰出基準による繰出金で旧簡易水道統合に係る経費となっている。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価	
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	料金回収率	% (以上)	102.3	100	108.5	106.3	102	100	102.0%	S	B
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		給水収益の減少や物価高騰による費用の増加などがあったものの、計画値を上回る回収率となった。今後も給水収益の減少や、維持管理に係る経費が増加していくと考えられるため、経営改善を図る必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	水道普及支援事業	環境推進課	B	B				A	A	維持	維持	①	
評価分析と課題		給水収益の減少や物価高騰による経費の増加の影響があったものの、令和7年度は目標を達成することができた。今後は、さらに給水収益が減少していくと考えられるため、経営改善のため、経費削減や料金改定の検討が必要と考えられる。												

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方	
	改善・加える変化	これまでの料金体系による給水収益で水道事業会計は黒字で推移しており、健全事業経営が行われていたが、今後は給水収益の減少などの影響により、経費削減に取り組むとともに、給水収益の状況を把握し料金改定を検討していく。						
	担当 課別 評価	環境推進課	負担金を支払うことで、目的を達成するための一助となっている。					

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	地域支援課				
	R7	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													担当課	地域支援課			
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																	
		SDGsゴール	16	17																
コスト評価		事業費と割合(円)														予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度											
	施策事業費(予算)	113,290,000	133,082,000	130,469,000	153,917,000	施策費増減額	△ 5,790,000	19,792,000	△ 2,613,000	23,448,000										
		比較														95%	117%	98%	118%	
	施策事業費(決算)	104,893,728	127,297,902	123,729,925		一般財源増減額	△ 747,000	2,369,000	14,306,000	11,364,000										
		比較														99%	102%	114%	109%	
コスト分析と課題		本事業予算は、1%地域づくり活動交付金及びこども・若者参画支援交付金制度の運用、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、協働の推進、コミュニティ施設整備・備品購入等が主なものである。1%地域づくり活動交付金は、平成21年度の運用開始から令和7年度で17年目となるが、毎年一定数新規の活動に関する申請があり、引き続き適正な予算措置及び執行が必要となる。																		
指標評価	総合計画														行政評価					
	1 地域のために活動している市民や団体を支援します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価									
			A	B	C			D	C/D											
	H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度													
	成果1	市民協働センターへの年間相談件数	件	0	416	451	659	1,573	416	378.1%	S	S								
	成果2																			
効率																				
指標分析と課題		市民協働センターへの相談件数は、令和7年度は1,573件となり、令和6年度の659件から914件の増となった。引き続き、団体の運営で生じる様々な問題に対応するための常設の相談窓口を設置するとともに、他の機関と連携し、団体等のニーズに合わせた専門的な相談にも対応していく必要がある。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価	R9の方向性			R9 拡充化○縮減化△						
					成果		効率				判定評価	コスト	成果		改善					
	1	2	1																	
	1	地域企画推進事業	重	地域支援課	D	E		B		A	C	縮小	拡充	①						
	2	市民協働センター活動推進事業	重	地域支援課	B	A		A		A	A	維持	維持	①						
	3	地区センター総務事業		地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①						
	4	協働のまちづくり推進事業		地域支援課	D	S		D		A	B	縮小	維持	①						
	5	庁舎東館管理事業		地域支援課	D	S		A		A	B	縮小	維持	①						
	6	コミュニティ助成事業		地域支援課	D	E				A	C	縮小	拡充	①						
	7	西方地区センター管理事業		地域支援課	D	C		E		A	B	縮小	拡充	①						
	8	町部地区センター管理事業		地域支援課	B	S		S		A	A	維持	維持	①						
	9	加茂地区センター管理事業		地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①						
	10	内田地区センター管理事業		地域支援課	D	A		A		A	B	縮小	維持	①						
	11	横地地区センター管理事業		地域支援課	D	E		D		A	C	縮小	拡充	①						
	12	六郷地区センター管理事業		地域支援課	B	B		B		A	A	維持	維持	①						
	13	牧之原地区センター管理事業		地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①						
	14	青葉台コミュニティセンター管理事業		地域支援課	D	D		D		A	C	縮小	拡充	①						
	15	河城地区センター管理事業		地域支援課	B	B		C		A	A	維持	維持	①						
	16	平川コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	D		E		A	A	維持	拡充	①						
	17	小笠南コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	C		C		A	A	拡充	拡充	①						
	18	小笠東コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	B		A		A	A	維持	維持	①						
	19	嶺田コミュニティセンター管理事業		地域支援課	B	D		D		A	A	維持	拡充	①						
評価分析と課題		1%地域づくり活動交付金及びこども・若者参画支援交付金制度の運用、市民協働センター・地区センター・庁舎東館の運営管理、コミュニティ施設整備・備品購入等は、本市が進める協働のまちづくりにとって重要な事業である。本市は令和5年11月に「こども・わかもの参画宣言」を発表し、全てのこども・若者が様々なまちづくり活動へ当たり前に参加・参画できる「まち」にすることを表明した。宣言に込められた想いを形にするための取組により、こども・若者のまちづくりへの参画を支援することで、地域づくりの担い手育成を推進していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
										維持→	維持→	①施策の進め方								
	改善・加える変化		令和7年度に「菊川市協働の指針」を改訂した。改訂指針(R8～R15)では、協働による目指すべき姿を「つながる方で、未来へ続くまちづくり」とし、様々な立場の人が、自分の得意なことやできることを持ち寄り、地域課題解決や新たなチャレンジに取り組むまちをイメージした。協働を進める5つの方向性として「多様な主体をつなぐコーディネート」、「協働の担い手の支援」、「協働への参画機会の拡充」、「新しい取組・チャレンジを生み出すための支援」、「こども・若者のまちづくりへの参画支援」を設定し、各方向性に位置付けた取組を通じて協働によるまちづくりを推進していく。																	
総合評価	担当課別評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	市長公室			
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												担当課	市長公室、地域支援課、企画政策課			
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します																
	SDGsゴール	10	11	16	17													

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	68,007,000	72,962,000	93,576,000	73,158,000	施策費増減額	4,086,000	4,955,000	20,614,000	△ 20,418,000	
						比較	106%	107%	128%	78%	
	施策事業費(決算)	67,776,575	71,619,631	93,350,325		一般財源増減額	1,289,000	4,047,000	2,196,000	669,000	
						比較	102%	106%	103%	101%	
コスト分析と課題		令和7年度は国勢調査を実施したことなどから事業費が増加した。市民の知りたい情報が正確かつ迅速にわかりやすく提供する必要があるため、引き続き広報やホームページ、SNSといった各媒体の特性を生かした情報発信を進めていく。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	市ホームページの更新回数(年間)	件	5,071	5,500	7,554	7,078	6,697	5,500	121.8%	S	A
	成果2											
効率												
指標分析と課題		ホームページ更新回数は前年度より減少したが、目標値を上回る回数を維持できている。広報紙やSNSからホームページに誘導することが多く、リンク先のページが分かりやすい内容で、適切に情報更新されてる必要があるため、全庁に通知を出し適切なページ管理に向けた周知を図った。引き続き、ページ管理と運用管理を適切に行っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
			1	2	1		コスト	成果	改善					
	1	広報広聴事業	市長公室	D	B		B		A	B	縮小	維持	①	
	2	自治活動推進事業	地域支援課	D	B		D		A	B	縮小	維持	①	
	3	統計総務事業	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	4	諸統計調査事業	企画政策課	D	S				A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		全庁的に情報発信の重要性が浸透しつつあり、SNSについても令和3年度にLINE及びX(旧Twitter)を開設したことなどにより、情報発信件数は増加傾向である一方、事務量も増加している。今後は業務の効率化を図ると共に、より効果的な情報発信となるよう、全庁的な広報の質向上やレベルアップを図っていく必要がある。自治会に関しては、令和4年度に策定した「自治会の負担軽減に向けた取組方針」に基づき、配布文書の削減など負担軽減を図っていく必要がある。											

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性		コスト	成果	改善
							維持→	拡充↑	①施策の進め方
	改善・加える変化		全庁的な情報発信力向上のため、職員を対象にプロモーションや情報発信に必要な考え方等に関する講義や、情報発信に関する具体的なスキルを学ぶ勉強会等を開催する。また、自治会については、継続して負担軽減に取り組んでいく。						
	担当課別評価	地域支援課	行政情報を効率的かつ多くの市民に向けて発信するため、自治会組織を通じて市及び関係機関からの文書を月2回、年間24回配布した。また、市連合自治会や地区自治会の運営に対する補助金の交付、単位自治会への行政事務委託料の支出を通じて、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。行政からの依頼事項対応や文書配布が自治会の負担になっているという課題については、令和4年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針(庁内ルール)を徹底させることで、引き続き負担の軽減を図っていく。また、世帯数の少ない自治会では各種役員の選出が困難といった実情もあるため、各課において委員の必要性や選出単位について再検討する必要がある。						
		企画政策課	各種統計調査については、毎年次の人口動態統計調査等に加え、国勢調査をはじめとする国の調査を適正に行い、各種行政事務への活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図ることができた。また、令和5年度から職員を対象に統計データ利活用研修会を開催し、統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を周知することができた。今後も、適正な調査実施のため、国や県に対し、調査方法の検討及び調査員確保対策の充実を求めるとともに、調査に基づく統計データの利活用の促進を図っていく。						

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち														主管所属		地域支援課	
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり														担当課	地域支援課		
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします																	
		SDGsゴール	16	17															
コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度										
	施策事業費(予算)	202,000	1,226,000	1,013,000	613,000	施策費増減額	△ 113,000	1,024,000	△ 213,000	△ 400,000									
					比較	64%	607%	83%	61%										
	施策事業費(決算)	180,960	1,095,566	994,639		一般財源増減額	△ 113,000	1,074,000	△ 213,000	△ 590,000									
						比較	47%	1153%	82%	39%									
	コスト分析と課題		本事業予算は、長野県小谷村との交流事業、庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務が主なものである。小谷村との交流については、8月の夜店市、11月の産業祭、1・2月の雪まつり・代官屋敷梅まつりに小谷村の中村村長、村職員、観光連盟ほか皆さんにお越しいただいたほか、6月には6年振りに小谷村交流体験ツアーを実施した。引き続き適正な予算措置及び執行が必要となる。																
指標評価	総合計画											行政評価							
	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
			A	B	C			D	C/D										
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度										
	成果1	交流ツアーに対する参加者の満足度	%	35	70	0	0	97.7	70	139.6%	S	S							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題		小谷村交流体験ツアーは令和元年度の実施が最後となっていたが、令和7年度は6年振りにツアーを実施することができた(6月実施)。45名の市民が小谷村の大自然を満喫し、参加者の満足度も高いものとなった。参加申込も多く、継続実施を求める声も多い事業であるので、今後も定期的に実施できるよう調整していく必要がある。																	
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△						
					成果		効率		判定評価	R9の方向性									
					1	2	1			コスト	成果	改善							
	1	地域間交流事業	地域支援課	A	B		B		A	A	維持	維持	①						
	2	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業	地域支援課	D	B		S		A	B	縮小	維持	①						
	評価分析と課題		庁舎東館を核とした賑わいづくり創出業務は、様々な立場の方が集い、行政だけでは考えつかないアイデアが生まれるとともに、関係が築かれ、新たな取組に繋がる効果が得られている。小笠高校と常葉大菊川高校のコラボ事業である「みんなのアソビバ&小さな収穫祭」や、ハロウィン時期の定番イベントとなっている「灯りの散歩道」など、賑わいづくり研究会における議論から実際に継続的に実施されるようになったイベントもあり、これらは研究会の成果であると認識している。賑わいづくり研究会は年3回を基本に開催しているが、本研究会をどのような形で継続していくべきかについては、今後も検討していく必要がある。																
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト	成果	改善								
								維持→	維持→	①施策の進め方									
	改善・加える変化		庁舎東館を核とした賑わい創出の促進については、引き続き市民協働センターと連携し、プラザきくる及び隣接するきくる広場を活用したイベント開催や来場者増に向けた取組を支援していく。また、賑わいづくり研究会については、菊川駅南北自由通路の供用開始に伴い、令和8年度からは駅周辺を含めたエリアにおける賑わい創出について研究していきたいと考えており、研究会立上げ時のアドバイザーで「菊川駅周辺空間活用構想」の策定にも携わった飯倉氏に再度研究会に参加いただき、協議や意見交換の活性化を図っていく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	市長公室	
R7	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり												担当課	市長公室	
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します														
	SDGsゴール	5	10	11	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	6,098,000	8,182,000	8,580,000	9,175,000	施策費増減額	1,758,000	2,084,000	398,000	595,000	
						比較	141%	134%	105%	107%	
	施策事業費(決算)	5,401,412	7,891,946	8,108,029		一般財源増減額	437,000	2,822,000	353,000	1,211,000	
					比較	116%	189%	106%	119%		
コスト分析と課題		市制20周年記念事業は令和6年度で終了したが、魅力発信をミッションとする地域おこし協力隊を1名委嘱したこと、交流人口・関係人口拡大に向けた多様な取組を実施したことにより、前年度と比べ事業費は増加した。引き続き、県市町村振興協会の交付金やクラウドファンディングの活用等により、一般財源の支出抑制を図っていく必要がある。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	1 知名度向上に向けて情報を発信します		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	報道機関への情報発信件数	回	694	800	825	862	795	800	99.4%	B	B
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		昨年度は年間を通じて20周年記念事業を実施したこともあり、本年度の報道機関への情報発信件数は前年度と比べ減少した。今後も情報の掘り起こしを進めていくとともに、提供した情報が新聞やテレビにより多く取り上げていただけるよう、全庁的に情報発信に関する意識を高め、適切なタイミングでの提供や内容の改善を図っていく必要がある。また、新たに委嘱した地域おこし協力隊と連携し、外からの視点を活かした市の魅力発信や、新たな取組を推進していく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性			
	1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	市制20周年記念事業	市長公室	A					A	A	維持	維持	①	
	2	菊川市魅力発信事業	重 市長公室	D	E				A	C	縮小	拡充	①	
評価分析と課題		市の取組や、市民の主体的な取組等を情報発信することで、市民に地域の資源や住環境の良さを再認識していただくと共に、市外の方々にまちの魅力を伝えることができた。一方で、県外における認知度を高めていくために、新たな魅力創出や魅力の掘り起こし、ターゲットの明確化、積極的な魅力発信に取り組んでいく必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		知名度向上に向け、より効果的な情報発信を行うためには、担当部署だけでなく全庁で取り組む必要があるため、全庁的な職員の意識変容に向けた取組を進め、適切なタイミングでの提供や内容の改善を図っていく。また、行政だけでなく、様々な視点から市の魅力を発信していくため、地域おこし協力隊やきくがわ応援大使等と連携した取組や、市民に対する魅力発信講座の実施などの取組を進めていく。					
	担当 課別 評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	市長公室	
R7	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり										担当課	市長公室、企画政策課	
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します												
	SDGsゴール	11	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	10,974,000	13,039,000	9,835,000	14,652,000	施策費増減額	4,851,000	2,065,000	△ 3,204,000	4,817,000	
						比較	179%	119%	75%	149%	
	施策事業費(決算)	8,161,358	4,880,179	5,150,579		一般財源増減額	1,751,000	515,000	△ 811,000	1,477,000	
						比較	200%	115%	80%	146%	
コスト分析と課題		国の交付金を活用した移住就業支援事業費補助金の実績は減少しているが、結婚新生活支援事業費補助金の実績増加等のため、事業費は増加した。人口減少・少子化が進展するなか、地方移住への関心の高まりを機会と捉え、移住定住施策や出会い・結婚サポート事業を進める必要があり、今後も積極的な周知に努めていく。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	菊川市への移住について相談を受けた件数	件	1	63	187	273	336	63	533.3%	S	S
	成果2											
効率												
指標分析と課題		移住相談会への積極的な参加などにより、相談者数の累計は目標を大幅に超えている。引き続き相談の機会づくりに努めるとともに、暮らしを体感していただく機会、内容の充実を図り、移住に繋げていくよう努める必要がある。										

評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
					1	2	1				コスト	成果		改善	
	1	移住・定住・交流推進事業	重	市長公室	B	S		C		A	A	維持	維持	①	
	2	出会い・結婚サポート事業	重	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		県や民間が主催する移住相談会に参加し、積極的な声掛け等の対応に努めたことにより、移住についての相談件数は増加してきているが、実際の移住に繋がるような取組を進めてい必要がある。また、「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携した取組により、結婚を希望する人へ出会い・交流の場が提供できた他、結婚新生活支援事業により、新婚世帯の経済的負担を軽減することができた。今後も、より多くの方が事業や補助金を活用できるよう、PRや情報発信に努めていく必要がある。													

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		首都圏だけでなく、中京圏を対象とした移住相談会に参加し、より広く本市への移住を促進していく。地方就職学生支援事業費補助金により学生への支援にも取り組む。新たに空き家バンク登録物件を対象とした空き家バンク利用促進補助金を創設し、子育て世代を中心とした移住定住を促進する。また、結婚新生活支援事業費補助金については、PRや情報の発信方法について、研究・改善を行う。					
	企画政策課	平成31年度まで市主催の婚活イベントを実施したが、参加者が集まらず女性の参加者も少ないなどの状況から開催を見合わせていた。その後、令和4年度に県と市町で設置したふじのくに結婚応援協議会が運営する「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し婚活イベントを実施することで、結婚を希望する人へ出会い・交流の場を提供できた。また、令和3年度から結婚新生活支援事業費補助金の支給を開始し、新婚世帯の経済負担の軽減と、結婚、妊娠、出産、子育ての機運醸成を図ることができた。婚姻数が増え出生数の増加につながることや、新婚世帯に本市を選んでもらうこと、より多くの新婚世帯を支援することができるよう今後も本事業を推進していく。						
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち															主管所属	地域支援課	
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり																担当課	地域支援課
	施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます																	
		SDGsゴール	5	10	16	17													
コスト評価		事業費と割合(円)											予算額比較(円)						
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	施策事業費(予算)	197,000		292,000		575,000		998,000		施策費増減額	△ 126,000	95,000	283,000	423,000					
												比較	61%	148%	197%	174%			
	施策事業費(決算)	183,950		259,656		512,642				一般財源増減額	△ 46,000	33,000	251,000	373,000					
												比較	76%	123%	243%	188%			
	コスト分析と課題	本事業予算は、男女共同参画推進懇話会の開催、市民や企業向け講演会の開催等が主なものである。令和8年度は懇話会開催、市民・企業向けの講演会、庁内職員向け研修会等の実施のほか、「第5次菊川市男女共同参画プラン」の策定も予定しており、適正な予算執行が必要となる。																	
指標評価	総合計画													行政評価					
	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価								
			A	B	C			D	C/D										
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度										
	成果1	男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	15	35	31	31	31	35	88.6%	B	C							
	成果2																		
	効率																		
指標分析と課題	男女共同参画宣言事業所について新たな登録は無かったが、広報菊川の誌面で「男女共同参画コラム」として、男性も女性も個性と能力を十分に発揮し、いきいき活躍できる環境づくりを推進する市内の2事業所を紹介した。今後も引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく必要がある。																		
評価分析	関連事業																		
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△					
					成果		効率			判定評価	R9の方向性								
					1	2	1				コスト	成果	改善						
	1	男女共同参画推進事業	地域支援課	D	A		C		A	B	縮小	維持	①						
評価分析と課題	男女共同参画社会の実現に向け、令和4年度からの「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づく取組を進めた結果、市民アンケートの設問「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまちだと思いますか」では、「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人が平成27年度は48.5%、令和7年度は60.9%と12.44ポイント上昇しており、地道な活動の成果であると認識している。これらの意識が更に高まるよう、各種啓発事業の実施により市民や企業の意識改革を促していく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方							
	改善・加える変化		「第4次菊川市男女共同参画プラン」の最終年度となる。引き続き、男女共同参画推進懇話会・庁内推進委員会・実務検討会の開催、幼少期における意識啓発事業としての絵本の読み聞かせ・職業講話の実施、市民や企業向けの講演会・庁内職員向け研修会の開催等、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めていく。また、次期プラン(R9～R13)の策定作業を行うこととなるが、国の「第6次男女共同参画基本計画」、県の「第4次静岡県男女共同参画基本計画」及び令和7年度に実施した男女共同参画に関する市民アンケートの結果を基に方向性を検討していく。																
	担当課別評価																		

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	地域支援課
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり												担当課	地域支援課
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します													
	SDGsゴール	5	10	16	17										
コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
	施策事業費(予算)	8,479,000	8,250,000	9,681,000	11,435,000	施策費増減額	△ 1,031,000	△ 229,000	1,431,000	1,754,000					
						比較	89%	97%	117%	118%					
	施策事業費(決算)	8,302,311	8,013,365	9,457,587		一般財源増減額	△ 269,000	△ 1,490,000	2,784,000	1,660,000					
						比較	96%	76%	159%	122%					
コスト分析と課題		本事業予算は、外国人相談窓口の設置、国際交流協会の支援、各種講座・教室の開催等が主なものである。外国人相談員及び通訳員の人件費が予算の多くを占めているが、初期日本語教室や日本語ボランティアスタート講座、やさしい日本語研修会、多文化共生理解講座など、数多くの講座等を開催することとなるため、引き続き適正な予算執行が必要となる。													
指標評価	総合計画										行政評価				
	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
				A	B	C			D	C/D					
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度						
	成果1	ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数(翻訳業務)	件	10	90	151	162	156	90	173.3%	S	S			
	成果2														
効率															
指標分析と課題		ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、昨年度から6件減少した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用し、更なる多言語による情報発信を強化していく必要がある。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△		
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
		1	2	1		コスト	成果	改善							
	1	外国人受入環境推進事業	重	地域支援課	D	D		E		A	C	縮小	拡充	①	
	2	多文化共生地域づくり推進事業		地域支援課	D	B		C		A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		多文化共生社会の実現に向け、令和4年度からの「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づく取組を進めたことにより、市民アンケートの設問「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまちだと思いますか」では、「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人が平成27年度は57.1%、令和7年度は67.6%と10.5ポイント上昇しており、地道な活動の成果が出ているものと認識している。多文化共生の意識が更に浸透するよう、コミュニケーション支援、生活支援などを中心に各種事業に取り組むことにより、外国人住民にとっても日本人住民にとっても住み良いまちづくりを進めていく必要がある。												
	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性		コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方				
改善・加える変化		「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の最終年度となる。引き続き、外国人相談窓口の運営、多言語映像通訳等を活用したコミュニケーション支援、初期日本語教室・やさしい日本語研修会等の開催など、多文化共生の地域づくりを推進していく。また、次期指針(R9～R13)の策定作業を行うことになるため、外国人住民を取り巻く社会情勢の変化や令和7年度に実施した多文化共生に関する市民アンケートの結果などを踏まえ、方針を検討していく。													
総合評価															
	担当課別評価														

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	市民課	
R7	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり												担当課	市民課	
	施策	3 人権擁護活動を推進します														
	SDGsゴール	5	10	16	17											

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	1,501,000	551,000	686,000	1,298,000	施策費増減額	973,000	△ 950,000	135,000	612,000
						比較	284%	37%	125%	189%
	施策事業費(決算)	1,494,117	542,662	677,164		一般財源増減額	168,000	△ 145,000	135,000	31,000
					比較	132%	79%	125%	105%	
コスト分析と課題		令和7年度は、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で組織する掛川人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業当番市ではなかったことから、通例の事業費となった。 令和8年度には、本市が当番市として事業を実施するため、委託金を活用しながら効果的な啓発活動が行えるよう、事業を進める必要がある。								

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 人権擁護活動を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	幼保施設・小学校での人権教室開催(令和7年度までに各所1回)	か所	6	22	20	20	20	22	90.9%	B	B
成果2												
効率												
指標分析と課題		令和7年度は、これまで未実施の幼保施設・小学校における人権教室の開催はなかったが、過去に人権教室を行ったことのある6園1校において人権教室を開催することができた。 中には、人権教室の開催を継続的に希望する幼保施設もあることから、実施方法を人権擁護委員協議会において協議する必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	人権擁護活動事業	市民課	D	S		S		A	B	縮小	維持	①	
評価分析と課題		昨年度より1か所少ない、7か所での人権教室の開催であったが、目標の5か所を超えての実施となった。 引き続き、未実施の幼保施設及び小学校における開催を働きかけるとともに、年代を問わない人権教室の実施検討を進める必要がある。												

総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化		人権教室は、幼保施設や小学校での実施に留まらず、様々な年代の方に実施できるよう、内容の研究を継続する。 令和7年度に、人権擁護委員の方の交代や退任があったため、今後、過度な負担が生じないよう、実施方法や内容についての協議を進める。					
	担当課別評価							

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	総務課					
R7	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												担当課	総務課					
	施策	1 市役所の組織力を高めます																		
		SDGsゴール	8	11																
コスト評価			事業費と割合(円)								予算額比較(円)									
			R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
	施策事業費(予算)		184,502,000		195,172,000		199,679,000		206,525,000		施策費増減額		15,818,000		10,670,000		4,507,000		6,846,000	
											比較		109%		106%		102%		103%	
	施策事業費(決算)		179,742,240		189,352,178		194,727,156				一般財源増減額		15,029,000		9,367,000		5,185,000		6,955,000	
											比較		109%		105%		103%		104%	
コスト分析と課題		令和6年度以降、会計年度任用職員の人件費や社会保険料、共済費等の増加があり、1人当たりの費用は増加しているが、会計年度任用職員数の減少により令和7年度は前年度より事業費は減少している。引き続き、正職員及び会計年度任用職員の適正な雇用に努めていく。 職員研修は、受講人数の増加や負担金を伴う研修の受講などの影響により事業費は増加している。基本的なスキルを身に着けるとともに専門性の高い人材を育成していく必要がある。																		
指標評価	総合計画											行政評価								
	1 市役所の組織力を高めます		単位	現状値 A	目標値 B	実績値 C			期待値 D	達成率 C/D	評価	指標 評価								
	成果1	研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	500	557	579	588	500	117.6%	S	A								
	成果2																			
	効率																			
指標分析と課題		令和7年度の研修受講者数は目標値以上、令和6年度と比較しても増加しており、研修の受講により職員の能力向上が図られた。少子・超高齢化社会の進展や社会経済情勢の変化などに対応するため、これまで以上に、高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。																		
評価分析	関連事業																			
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業 コスト 評価	指標評価				事業 内容 評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△							
					成果		効率			判定 評価	R9の方向性									
		1	2	1		コスト	成果	改善												
	1	人事管理事業	総務課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	2	諸費	総務課	B	B				A	A	維持	維持	①							
	3	文書管理事業	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	③							
	4	職員研修事業	総務課	D	B		B		A	B	縮小	維持	①							
	5	行政法務事業	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
	6	一般管理総務費(総務課)	総務課	D	B				A	B	縮小	維持	①							
評価分析と課題		職務遂行に必要な知識・技術等を習得するための職員研修、適正な人事制度の確立や活力ある職場づくりのための人事管理、適正な行政事務を執行するための例規審査などの各事業を実施し、行政機関としての機能が適切に維持されるとともに、市の組織力の向上が図られた。今後、管理職の役職定年者が増加する一方、職員の新規採用が厳しい状況が見込まれることから、自律した人材の育成、機能的な組織の構築、魅力ある職場づくりなどに取り組んでいく必要がある。																		
総合評価	総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当				R9年度の方向性		コスト 拡充↑	成果 拡充↑	改善 ①施策の進め方								
	改善・加える変化		人事管理事業については、職員採用について他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の受験資格や実施方法等の見直しを行う。 文書管理事業については、公文書の電子化の研究や文書管理・収発作業の効率化を進める。 諸費については、関係団体と協議・調性を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。 職員研修事業については、研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得につなげる。また、行政を取り巻く環境の変化や社会情勢の影響などに合わせた研修実施に努める。 行政法務事務については、各種法令に関する研修の内容精査、教育機会の拡大を図る。 一般管理総務費については、宿日直業務や安全運転管理体制などの業務について定期的に事務マニュアルを見直し、全庁的な管理運営を適切に実施していく。																	
	担当 課別 評価																			

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													主管所属	企画政策課	
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり													担当課	企画政策課、市民課	
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします															
R7	SDGsゴール	8	11														

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)							
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
	施策事業費(予算)	258,757,000	405,610,000	675,660,000	450,925,000	施策費増減額	△ 2,681,000	146,853,000	270,050,000	△ 224,735,000				
						比較	99%	157%	167%	67%				
	施策事業費(決算)	244,932,991	394,498,952	640,907,858		一般財源増減額	△ 10,105,000	2,960,000	72,484,000	121,240,000				
						比較	95%	102%	136%	145%				
コスト分析と課題		庁内で運用している各種情報システムについて、年度によって更新対象にばらつきがありコストが増減している。令和6、7年度は、自治体情報システムの標準化・共通化への対応のためコストが増大したが、初期構築は大半が終了したためコストは減少する。今後は、運用経費が倍増する見込みであるため、最適化するための対策が必要となる。												

指標評価	総合計画										行政評価	
	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
	成果1	電子申請項目数	項目	12	310	300	436	654	310	211.0%	S	S
	成果2											
	効率											
指標分析と課題		令和3年度の途中から「LoGoフォーム」を導入し、積極的な活用を推進した結果、各部署において電子申請項目数が増加したため、令和5年度から目標値を上方修正したが、年々利用数が増加してきており目標を上回る結果となっている。今後も市民の利便性向上と職員の業務効率化が図られるよう電子申請項目数の増加を図っていく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果		改善
	1	庁内情報システム運用事業	重	企画政策課	D	D		S	A	C	縮小	拡充	①	
	2	ICT施策推進事業	重	企画政策課	D	S		S	E	C	維持	維持	①	
	3	戸籍住民基本台帳総務事業		市民課	D	S		S	A	B	縮小	維持	①	
	4	社会保障・税番号制度事業	重	市民課	D	A		D	A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		平成29年度から運用が開始されたマイナンバーカードについては、申請サポートやマイナ保険証への切替などにより申請数が増加し、交付率は県内平均を上回る状況となっている。庁内情報システムについては、市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、電子申請システムLoGoフォームやRPA等のシステム利用を更に進めていく必要がある。自治体情報システムの標準化・共通化については、令和8年2月24日に標準準拠システムをガバメントクラウド上に構築し、一部機能を除き本番運用を開始した。今後は、移行が完了していない一部機能の移行と、増加する見込みとなっている運用経費を最適化するための対策が必要となる。											

総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト	成果	改善
				拡充↑	拡充↑	①施策の進め方
改善・加える変化		市民の利便性向上と職員の業務効率化に繋げるため、マイナンバーカードの交付促進や、電子申請システムLoGoフォーム、RPA、生成AI等のシステム利用を更に進めていく必要がある。自治体情報システムの標準化・共通化については、移行が完了していない特定移行支援システム等を確実に移行する。また、標準準拠システムと併せて庁内情報システムを含めた庁内ネットワーク全体の運用経費について、外部人材の知見を活用し最適化するための対策を検討する。				

総合評価	市民課	マイナンバーカードの申請数は、マイナ保険証へ完全移行となったこと及び窓口における申請サポートにより着実に増加し、令和8年3月末時点で人口の87.2%が有効なマイナンバーカードを所持している状況となった。 一方で、昨年度までのコンビニ交付手数料の減額措置が終了し、コンビニ交付サービスでの証明書取得率は令和6年度が46.1%であったところ、令和8年1月までの平均が40.6%と減少に転じている。一層のキヨスク端末の利用促進により、コンビニ交付の手軽さを感じていただき、利用に繋げていく必要がある。
	担当課別評価	

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち															主管所属	財政課		
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																担当課	財政課、企画政策課、小笠市民課、税務課	
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																		
	SDGsゴール	5	8	10	11	12	16	17												

コスト評価		事業費と割合(円)									予算額比較(円)			
		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	施策事業費(予算)	224,426,000		2,614,619,000		438,164,000		192,309,000		施策費増減額	△ 737,237,000	2,390,193,000	△ 2,176,455,000	△ 245,855,000
										比較	23%	1165%	17%	44%
	施策事業費(決算)	220,038,413		2,603,941,436		433,117,253				一般財源増減額	10,284,000	1,614,000	25,172,000	△ 80,861,000
										比較	105%	101%	111%	68%
コスト分析と課題		令和6年度の予算額及び決算額が大きく増えているが、防災強靱化事業に対する中部電力㈱からの分担金をまちづくり基金に積み立てたことや、普通交付税において臨時財政対策償還基金費として追加交付された分を減債基金に積み立てたことによるもの等で、増加した額すべてがコストの増加ではない。令和7年度は、国からの調整給付金において令和6年度の給付額に対して不足が生じた場合の給付事業があり、例年よりはコストが多くなっている。												

指標評価	総合計画										行政評価	
	3 健全で安定した行政運営を構築します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価
				A	B	C			D	C/D		
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度		
	成果1	住民一人当たり行政コスト	千円	285	270	370	389	405	270	66.7%	現未	D
	成果2											
効率												
指標分析と課題		近年の物価高騰や賃金上昇による物件費、人件費などの増加により、行政コストが増加傾向にある。物件費、人件費等の費用や企業会計への繰出金などの経常的な経費の抑制を図るなど、将来的に大きな事業費が発生する年度においても、健全な財政状態を維持できるよう備えておく必要がある。										

評価分析	関連事業													
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性			
					1	2	1				コスト	成果	改善	
	1	行政評価推進事業	企画政策課	D	E			A	C	縮小	拡充	①		
	2	政策推進事業	企画政策課	D	B			A	B	縮小	維持	①		
	3	小笠支所庁舎管理事業	小笠市民課	B	B			A	A	維持	維持	①		
	4	旧小笠支所管理事業	小笠市民課	D	C		B	A	B	拡充	拡充	①		
	5	公共施設管理計画事業	財政課	D	E		D	A	C	縮小	拡充	①		
	6	決算分析事業	財政課	B	B	B	D	A	A	維持	維持	①		
	7	行政経営推進事業	財政課	B	S		S	A	A	維持	維持	①		
	8	収納管理業務	税務課	C	B		B	A	A	維持	維持	①		
	9	市民税業務	税務課	D	B		S	A	B	縮小	維持	①		
	10	固定資産税業務	税務課	D	S	S	D	A	B	縮小	維持	①		
	11	諸税業務	税務課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①		
	12	徴収対策業務	税務課	D	B		D	A	B	縮小	維持	①		
	13	予算編成・執行・管理事業	財政課	A	S		D	A	A	維持	維持	①		
	14	調整給付金事業	税務課	D	B		B	A	B	縮小	維持	①		
評価分析と課題		令和2年度から行政経営システムの運用が始まり、公会計システムとの連動や業務時間の反映によりコスト評価を実施し、事業成果書の作成や実行計画からの予算編成へと連動ができた。また、評価において担当者によるばらつきがあり精度への課題があるため、職員への研修により評価スキルの向上を図り、評価精度の更なる向上に取り組む。行政経営システムにおいては、前年度の行政評価の結果を活用し、次年度の当初予算の編成を実施しているが、持続可能な財政運営を実施していくため、当該システムの評価精度を向上させ事業の評価を予算編成に反映していく。 小笠支所庁舎、会議棟や旧小笠支所の管理については、これまで適正に実施できた。 市税における課税や収納管理では、申告等の電子化やRPA等の活用により納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。また、適正な課税と収納管理により、現年と滞納繰越分を合わせた収入率を上昇させることができた。今後も市税の収入率向上や税外収入の確保などの財源確保に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。												
総合判定評価		A	計画どおりに施策を進めることが適当			R9年度の方向性			コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方			
改善・加える変化		行政経営システムを活用して、令和7年度分の行政評価を実施し、評価結果を活用した実行計画の策定、令和9年度予算編成を進めていく。評価結果の活用については、より効果的な予算編成への反映方法について検討する。 また、市税収入率の向上を図るとともに、令和8年2月に策定した「行政経営推進方針2026」にある「ふるさと納税」、「企業版ふるさと納税」や「ふるさと納税型クラウドファンディング」の活用等により、市税収以外の財源確保の取組も積極的に推進していく。												

総合評価	担当課別評価	企画政策課	行政評価については、予算事業ごと評価し業務棚卸を実施していたが、令和2年度に行政評価システムを導入し、財務会計システムと連動させ、さらに業務時間も反映させることでコスト評価が行なえるようになり、より実質的な評価が可能となった。また、決算事業成果書の作成及び実行計画作成、予算編成も連動して行なえるようになり、総合計画の実行管理と財政管理を一元管理することが可能となった。しかし、評価において担当者ごとばらつきがあり実行計画の精度に課題が見られたことから、令和7年度から職員研修を実施し、評価スキルの向上を図る取組が行なえた。 政策推進事業においては、毎年度総合計画及び総合戦略の進捗状況を審議会に報告するとともに、次期計画策定についてご審議いただき新たな計画として第3次菊川市総合計画・第3期菊川市総合戦略を策定することができた。 引き続き各施策の現状や課題等の把握を適切に行っていくとともに、新たな計画の目標達成に向けて進捗管理に取り組んでいく。
		小笠市民課	小笠支所庁舎及び会議棟の管理として、毎年の施設保守点検や清掃など適切な維持管理に努めるとともに、故障等が生じた設備の修繕を適宜行い、健全で適正な施設管理に努めた。 旧小笠支所の管理については、必要最低限の範囲内で施設の維持管理や敷地内の樹木等の管理など適切な維持管理に努めるとともに、雨漏りがひどい箇所においては修繕を行い適正な施設管理に努めた。
		税務課	適正な課税と収入率向上を目指した収納管理に努めた結果、9年間で主要4税の現年・滞繰を合わせた収入率が93.70%から97.02%と3ポイント以上向上した。また、地方税の申告等に係る電子化への対応やLINEによる確定申告予約の導入等を行ったことにより、納税者の利便性向上が進んだほか、事務処理においてRPAや人材派遣の活用などの業務改善に努め、業務の効率化が図られた。
		財政課	決算分析事業における財務書類の作成は過去の当市の財政状況等を把握するためのデータであり、これからも継続が必要である。また、専門的な知識が必要であり、事業コストの軽減のため専門事業者への作成支援委託を行っている。 行政経営推進事業においては、業務改善・職員提案の提出件数が昨年度を下回る結果であったことから、次年度は更に職員の改善意識が高まるよう取り組む。課題達成プロジェクトは令和4年度からスタートしたものであるが、今後もプロジェクトに相応しいテーマを設定し、成果が上がるよう取り組んでいく。 菊川方式プライマリーバランスの黒字化の令和7年度の黒字目標に対し、基金が黒字、起債は赤字であったが、合算では黒字となった。令和元年度に赤字となったが、以降は黒字で推移している。

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												主管所属	財政課	
R7	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												担当課	財政課	
	施策	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します														
		SDGsゴール	8	10	11	16	17									

コスト評価		事業費と割合(円)					予算額比較(円)				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	施策事業費(予算)	0	0	0	0	施策費増減額	0	0	0	0	
						比較					
	施策事業費(決算)	0	0	0		一般財源増減額	0	0	0	0	
						比較					
コスト分析と課題		本施策のコストは人件費が主なものである。職員が知識を習得し、レベルアップを図っていける環境を整えていく必要がある。									

指標評価	総合計画										行政評価	
	4 新公共経営と共創による行政運営を推進します	単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価	
			A	B	C			D	C/D			
			H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度			
	成果1	業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数	件	1.9	2	1.3	1.4	1.1	2	55.0%	現未	E
	成果2											
効率												
指標分析と課題		業務改善は、制度周知や理解により平成28年度(333件)に比べ、どの年も多くなっている。9年間の合計改善数が4,523件であり平均すると年503件となる。なお、一人1件以上の改善となっている。職員提案では、合計473件、年平均53件となるが、提案方法に課題があったことから、より正確な提案とするため平成30年度に提案方法の変更を行い、平成29年度は430件あった提案も平成30年度以降は一桁台となっている。そのため、指標目標とする一人2.0件には及ばない状況となっているが、業務改善では、毎年一人1件以上を達成している。 目標を達成するためには、業務改善を一人2件以上とすることや職員提案を一人1件以上とするなどの変更が必要であるが、職員の負担を考慮する必要がある。										

評価分析	関連事業												
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価			R9 拡充化○ 縮減化△
					成果		効率			判定評価	R9の方向性		
	1	2	1		コスト	成果	改善						
評価分析と課題		本施策は人件費のみであり構成する予算事業がないため、コスト評価等の評価がされないものとなっている。 令和7年度は、業務改善1人1件以上という目標も実施グループ別の目標件数も達成したが、総数では前年度を下回る結果となった。引き続き、職員一人一人が業務改善を意識し、積極的に改善案を提案してくれるよう改めて呼びかけていく必要がある。一方で、職員提案制度については、前年度を下回る結果となったため、提案が出やすい仕組みを考えていく必要がある。 業務改善では、平成29年度から毎年、制度における目標件数を上回ることができたが、職員提案は平成30年度に提案方法の変更を行い、内容や必要経費を具体化して提案されるようにしたため、件数が少なくなっている。職員提案制度は、他課への改善を促すものであり、企画財政部連携調整室が取りまとめる連携案件とも共通する部分もあることから、財政課と企画財政部連携調整室が情報共有していく必要がある。											

総合評価	総合判定評価	A	計画どおりに施策を進めることが適当	R9年度の方向性	コスト 維持→	成果 維持→	改善 ①施策の進め方
	改善・加える変化	これまでの「菊川市行政経営推進方針2022」の考え方を踏襲し、本市が所有する経営資源を活用して最大限の成果を上げる「行政経営」の考え方をさらに推進していくとし、「菊川市行政経営推進方針2026」を令和8年2月に策定した。本方針は、第3次菊川市総合計画の実行計画に掲げられた事業を着実に実現していくため、各事業に行政経営上の視点を意識付けけるものとしての位置づけとなっており、今後、本方針における3つの行政経営上の視点「効果的・効率的な行政運営の推進」「健全な財政運営の推進」「地域の力の向上及び連携の強化の推進」による取組を進めていく。 社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善または特化して進めることが必要な行政経営上の課題を解決するための「行政課題達成プロジェクト」に引き続き取り組む。また、市全体の課題として関係課が連携して課題に取り組み、より成果を高めるために、関係課間の連携を強めて課題に取り組む形としていく必要がある。					

担当 課別 評価		

施策評価シート

対象年度	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										主管所属	企画政策課		
R7	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										担当課	企画政策課		
	施策	5 他市町との広域連携を推進します													
	SDGsゴール	17													
コスト評価			事業費と割合(円)						予算額比較(円)						
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	施策事業費(予算)		769,000	769,000	769,000	799,000	施策費増減額		2,000	0	0	30,000			
					比較		100%	100%	100%	104%					
	施策事業費(決算)		769,000	769,000	769,000		一般財源増減額		2,000	0	0	30,000			
					比較		100%	100%	100%	104%					
コスト分析と課題		各種広域協議会等への参加負担金であり、予算決算に毎年大きな差はない。今後も引き続き他市町との各種行政連携など、市のまちづくりや広域行政の推進を図る。													
指標評価	総合計画											行政評価			
	5 他市町との広域連携を推進します		単位	現状値	目標値	実績値			期待値	達成率	評価	指標評価			
				A	B	C			D	C/D					
				H27年度	R7年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度	R7年度					
	成果1	広域協議会等への提案で実現した施策提案数	件	0	1	0	0	0	1	0.0%	C	D			
	成果2														
効率															
指標分析と課題		首長が参加する県主催西部地域サミットや浜松市主催の遠州広域行政推進会議等で提案しているが、採択にはいたっていない。今後も様々な機会を通じて、広域で取り組むべき施策の提案に努めていく必要がある。													
評価分析	関連事業														
	事業番号	事業名・重点及び新規事業	担当課	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価	総合判定評価				R9 拡充化○ 縮減化△	
					成果		効率			判定評価	R9の方向性				
					1	2	1	コスト			成果	改善			
	1	地域連携推進事業	重	企画政策課	D	B				A	B	縮小	維持	①	
	評価分析と課題		関係市町と交流し連携することで広域的な課題を解決するとともに、人と人との交流を通じて市民や行政が刺激を受け、活力を生み出すことを目的に各種広域協議会等に参加することができた。広域連携の取組を研究・検討するなかで、西部地域サミットにおいて提案した「県内公開サウンディングの開催」については、県の行政経営研究会ファシリティマネジメント部会において検討テーマとすることができた。また、遠州広域の枠組みにおいては、「カーボンニュートラルの実現に向けた取組」について、継続して広域連携の取組を進めていくこととなった。 今後も、多様化・高度化する行政課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、広域連携の取組を推進する必要がある。												
	総合判定評価	B	施策の進め方の改善検討			R9年度の方向性		コスト	成果	改善					
						縮小↓	維持→	①施策の進め方							
改善・加える変化		各種広域行政等の会議における広域連携の課題・提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究・提案を行っていく。また、課題・提案事業について庁内で連携を図っていく。													
総合評価	担当課別評価														